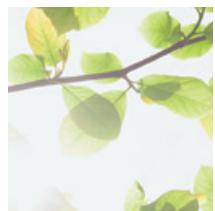


美しい電子部品を究めます

ALPS[®]



ANNUAL REPORT 2015

企 業 理 念

「アルプスは人と地球に喜ばれる 新たな価値を創造します。」

アルプス電気グループのものづくりの姿勢は「美しい電子部品を究める」という言葉に凝縮されています。

「美しい電子部品」とは、最適で独自性があり地球環境にやさしいもの。

人々の快適で豊かな暮らしの実現に向け、アルプス電気グループは美しい電子部品を通して新たな価値を創造し、企業としての存在感と価値を更に高めてまいります。

事 業 領 域

「美しい電子部品を究めます。」

— 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして —

5 つ の 経 営 姿 勢

価 値 の 追 究 私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。

地 球 と の 調 和 私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。

顧 客 と の 共 生 私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。

公 正 な 経 営 私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。

個 の 尊 重 私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

アルプス電気グループの概要

3

TOP MESSAGE

5

新しい発想で、次世代のものづくりを究め
新たな価値を創造していきます。

第7次中期経営計画

8

FOCUS 1

「美しい電子部品」を具現化する、生産の方向性とその考え方

「強いアルプス電気」の実現に向けて

生産革新活動と新時代のものづくりに邁進



9

FOCUS 2

将来を見据えた技術の方向性とその考え方

アルプス電気の持つコア技術を進化・融合させ、
次世代に必要とされる新たな価値ある技術を創出

11

編集方針

アルプス電気グループでは、2012年度まで『Business Report (アニュアルレポート)』とWeb上の『CSR・環境情報』を個別に発行・開示しておりましたが、これらを2013年度に統合し、財務情報と非財務情報の観点から、『アニュアルレポート』としてまとめました。

アルプス電気グループでは、経営計画や業績、CSRマネジメント方針、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様にアルプス電気グループの活動をご理解いただくことが大切であると考え、そのためにも本レポートを重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

本レポートの社名表記について

アルプス電気:国内単独事業体を指します。

アルプスグループ:国内外連絡対象会社全体を指します。

アルプス電気グループ:“アルプスグループ”内の電子部品事業を指します。

報告対象範囲と期間

【対象範囲】

日本及び世界各地に展開するアルプス電気グループ全体を報告対象としていますが、取り組み内容によって異なることがあります。

【対象期間】

- 本レポートは原則として2014年4月1日から2015年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。
- 環境報告については、国内は2014年4月～2015年3月、海外は2014年1月から2014年12月を対象としています。

※ESG: Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス)を指し、財務情報と共に企業価値を評価する重要な視点とされています。ここではアルプスグループのESGに対する取り組みをまとめています。

発行月 2015年8月

アルプス電気グループの概要

人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に取り組んでいます。

アルプス電気グループは、約40,000種類の電子部品を開発、製造、販売しています。世界各国約2,000社に及ぶお客様に「価値ある電子部品」を供給し、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に取り組みます。



マーケティング・企画



開発・設計



生産技術



製造



品質保証

アルプス電気グループの固有技術は、多彩な分野で、新たな価値を生み出しています。

HMI

小型・薄型化・複合化・多機能化する電子機器の快適な操作を実現するインプットデバイス

Sensor

微細な変化を正確に検知し、幅広い制御・検出ニーズに対応するセンサデバイス

Connectivity

メモリーカード用コネクタやデータ通信モジュールなど、機器と機器、情報と情報を的確につなぐデバイス&モジュール

事業領域

美しい電子部品で便利で豊かな暮らしを支えます。

Automotive



車載関連市場に向けた、コントロールパネルやステアリングモジュールなどメーカー車種に対応したカスタム製品に加え、車種を選ばないスイッチなどコンポーネント製品を提供しています。

Environment & Energy



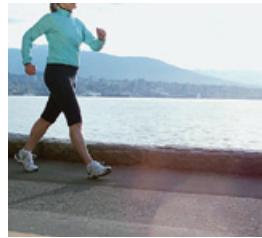
電力の見える化を実現する電流センサや、室内外の温度・照度・CO₂濃度などを検知する各種センサと、xEMSに欠かせない通信モジュールを組み合わせることでスマートネットワークを構築。活性化する環境・エネルギー市場に貢献します。

Home & Mobile



スマートフォン、タブレット等デジタル家電市場に向けたスイッチやボリューム、センサなどのコンポーネント製品からタッチパネル、グライドポイント™などのマルチ入力デバイスを提供しています。

Health care



光や温度・湿度センサは、環境変化を的確にとらえ、例えは熱中症予防などにつながります。加えて、小型・薄型を追求したスイッチやカードコネクタなど各種コンポーネント製品でヘルスケア機器の進化を支えます。

グローバルネットワーク体制で、 お客様とのパートナーシップを構築します。

アルプス電気グループは、日本を核にアメリカ、ヨーロッパ、 ASEAN・インド、中国・韓国に開発・生産・販売拠点を展開しています。それぞれの国でお客様や地域社会と信頼関係を築き、電機産業の発展に貢献していきます。



◆ アメリカ地区

アルプス・ノースアメリカ

(北米地域の統括会社、電子機器及び部品の製造販売) ◆

アルプス・メキシコ(電子機器及び部品の販売)

サーク コーポレーション(電子機器及び部品の開発・設計)

アルコム・エレクトロニクス(電子機器及び部品の生産) ◆◆

◆ ヨーロッパ地区

アルプス・ヨーロッパ(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆

アルプス・アイルランド(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆

アルプス・チェコ(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆◆

◆ 中国・韓国地区

アルプス・中国(中国内の統括会社、電子機器及び部品の販売)

アルプス上海国際貿易(電子機器及び部品の販売)

アルプス通信デバイス・テクノロジー上海

(電子機器及び部品の製品設計及び関連業務) ◆

大連アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆◆

丹東アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆◆

天津アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆

寧波アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆◆

無錫アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆◆

香港アルプス(電子機器及び部品の製造販売)

東莞アルプス(電子機器及び部品の製造販売) ◆◆

台湾アルプス(電子機器及び部品の販売)

韓国アルプス(電子機器及び部品の製造販売)



◆ ASEAN・インド地区

アルプス・シンガポール(電子機器及び部品の販売)



アルプス・マレーシア(電子機器及び部品の製造販売)



アルプス・タイ(電子機器及び部品の販売)

アルプス・インド(電子機器及び部品の販売)

◆ 日本

本社(東京都大田区雪谷大塚町1-7) ◆◆

仙台開発センター(宮城県仙台市泉区明通3-31) ◆

古川工場(宮城県大崎市古川中里6-3-36) ◆◆◆

涌谷工場(宮城県遠田郡涌谷町字渋江230) ◆◆◆

角田工場(宮城県角田市角田字西田6-1) ◆◆◆

北原工場(宮城県大崎市古川塚目字北原136-1) ◆◆◆

長岡工場(新潟県長岡市東高見1-3-5) ◆◆

小名浜工場(福島県いわき市小名浜野田字柳町41-25) ◆◆

平工場(福島県いわき市好間町小谷作字作畠39-1) ◆◆

関西支店・いわき営業所・宇都宮営業所・厚木営業所・

浜松営業所・名古屋営業所・広島営業所・福岡営業所・

鈴鹿営業所

アルプス・グリーンデバイス株式会社

(電子機器及び部品の開発、製造販売) ◆

栗駒電子株式会社(電子機器及び部品の製造販売)

◆ ISO9001 ◆ ISO/TS16949 ◆ ISO14001

TOP MESSAGE

ALPS
GLOBAL
NETWORK

An expanding global network
that strengthens our partnership
with customers.

MEXICO
ALPS ELECTRONICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
Manufacturing of electronic components

MICHIGAN
ALPS ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.
Sales and distribution center of
electronic components

EUROPE

BOSKOVIC
ALPS ELECTRIC CZECH, S.R.O.
Manufacturing of electronic compone

MUNICH

ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH
Manufacturing and sales of electronic compone

HARYANA

ALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE
Sales of electronic components

新しい発想で、次世代のものづくりを究め
新たな価値を創造していきます。

固有のものづくり、独自の企業文化をベースに、次の時代に向けた取り組みを加速することで、
さらなる企業価値の増大を図り、持続的な成長を実現していきます。

アルプス電気株式会社 代表取締役社長 栗山 年弘

HMI、センサ、コネクティビティ、三つの領域で 「美しい電子部品」を深耕・強化していきます

私たちアルプス電気は、昨年、東北地域への初めての工場進出から、また社名変更から50年という節目の年を迎きました。

1964年、日本が東京オリンピックや東海道新幹線開業に沸くなか、宮城県古川市(現・大崎市)に工場を開設。以降、現在まで宮城・福島を中心に、数多くの生産・開発拠点を設け、地域に根ざした事業活動を行っています。私たちの海外進出の理念「その国に役立ち、その国に根ざす」も、この東北進出時の思いと、地元の皆様との絆がもとになっています。

そして同年12月、「片岡電気」創業以来、世界への飛躍を夢見て、製品のブランド名とした「アルプス」を社名に冠し新たなスタートを切りました。

私たちの理念は、ものづくりによって「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」ことであり、その実現のために「美しい電子部品を究める」努力を続けています。

「美しい電子部品」。それは「Right (最適な)」「Unique (独自性)」「Green (環境にやさしい)」という三つのバランスが高次元で結実されたもの、すなわち、洗練された外観のみならず、求め

られる機能を優れた品質で実現し、環境にも十分配慮した製品です。創業期から一貫した「部品に徹する」という考えを基本にした、私たちの「ものづくり」の本質です。

2013年度からの第7次中期経営計画では、人と機器をつなぐ「HMI (Human Machine Interface)」、人や機器の状態を把握する「センサ (Sensor)」、さまざまな情報を共有し合う「コネクティビティ (Connectivity)」の三つの領域を深耕、強化することを掲げました。

近年、各種のデジタル機器が進化を続け、自動車は自動運転、運転アシストなどの技術の革新が、更に省エネルギー・インフラ、ヘルスケア市場も電子化が進むなど、私たちが属するエレクトロニクス産業は、活躍の場が広がっています。このなかで私たちは、これまで培ってきた固有技術に新しい技術を融合し、新しい発想をもとに、次世代のものづくりを究めることで、世界中の人たちの暮らしに、豊かで快適かつ、環境にやさしい、新しい価値を創造していきたいと考えています。

第7次中期経営計画の目標を1年前倒しで達成することができました

2014年度は、中国経済の成長鈍化、欧州景気の二極化、好調な米国景気など、世界経済がまだら模様となるなかで、世界電子工業生産額が前年比約10%増となりました。

自動車市場では、北米を中心としたプレミアムカー市場が堅調に推移し、スマートフォン市場では、主要メーカーの大型新製品や中国メーカーの台頭などにより、拡大傾向となりました。

アルプラス電気、アルパイン株式会社、株式会社アルプラス物流を中心としたアルプラスグループの2014年度連結業績は、これらの市場背景に円高是正の影響も加わって、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて、過去最高を達成しました。

アルプラスグループのグローバル事業である電子部品事業は、大きく車載市場と民生その他市場で構成しています。

昨年度、車載市場向けでは、車の低燃費化等に貢献する電子シフタなど各種操作入力用のモジュール製品を始め、スイッチやセンサなどのコンポーネント製品も売り上げを伸ばしました。また、グローバルで販売ネットワークの拡充や品質強化、原価改善などにも継続して取り組んだことにより、第7次中期経営計画で2015年度までの目標とした「車載市場売り上げ2,000億円」を1年前倒しで達成しました。

民生その他市場では、スマートフォン向けのカメラ用アクチュエータで、手ぶれ補正機能を搭載した新製品を投入しました。また、スイッチをはじめとした各種コンポーネント製品も堅調であったことなどから、車載市場と同様、第7次中期経営計画で掲げた「スマートフォン向け売り上げ1,000億円」を1年前倒しで達成しました。

以上により、2015年3月期の電子部品事業の売上高は3,891億円(前期比14.8%増)、営業利益は過去最高となる365億円(前期比161.2%増)となりました。

当社子会社のアルパインが担当する車載情報機器事業は、市販製品では主力のカーナビゲーションが各国で、純正品ではサウンドシステム、ディスプレイ複合製品が北米・中国市場で好調に推移し、売上高は過去最高の2,897億円に、営業利益は115億円となりました。

当社子会社のアルプラス物流が担当する物流事業は、主要顧客である電子部品業界の好調さを受け、取扱貨物量が増加。運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上にも取り組んだことから、売上高は570億円の過去最高を記録。営業利益は44億円となりました。

第7次中期経営計画最終年度

更に高みを目指して、開発活動、設備投資も積極的に展開します

2013年4月からスタートした第7次中期経営計画は、本年で最終年度を迎えます。この2年間は、当初掲げた目標数字を達成するなど、順調に進捗してきました。しかし、事業環境は激しい変化を続けており、決して手放しで喜ぶことはできません。今後も、全社員が緊張感、危機意識を持って生産性の向上に努めています。

本年度は、今中期経営計画で掲げた事業方針、戦略は継続しながらも、更に高みを目指し、重点市場である「車載市場」「スマートフォン市場」「環境・エネルギー／ヘルスケアなど新市場」への展開を強めると共に、次の第8次中期経営計画へつなげるための活動も進めます。

車載市場向けの取り組みでは、自動車メーカーの開発期間に合わせた活動によって、向こう2~3年先まで、比較的堅調なビジネスが見込まれています。このため本年度は、更にその先を見据えた、さまざまな技術革新、新製品の開発、提案に注力しています。

自動車業界では現在、「安全・安心、快適、環境」をキーワードに、エレクトロニクス化の重要性が高まっており、これに対し、運転席周辺の操作入力機器である「ヒューマン・マシン・インターフェース」、低燃費・安全操作に寄与する「センサ」、車とさまざまなものとの連携を可能にする「コネクティビティ」製品などの新製品開発に努めます。

また、これらとアルパインが手掛けるインフォテインメント

機器とを融合した、次世代統合コックピットを開発。アルパインと協業した自動車各社への提案活動も、これまで以上に進めていきます。

スマートフォン市場向けの取り組みでは、依然として、市場は急速な技術の進化と業界勢力図の変化の真っ只中にありますが、次世代型の高機能カメラ用アクチュエータの開発に取り組むと共に、新しい各種高性能センサや曲面タッチパネルの量産本格化によって事業拡大を図ります。

これら次世代製品の開発・量産化に向けて、2015年度も継続して、積極的な設備投資を行うと同時に、スピードある事業運営とリスクマネジメント強化への取り組みも進めます。

環境・エネルギー、ヘルスケアなど、産業機器を中心とした新市場向けの取り組みでは、子会社であるアルプラス・グリーンデバイスの省エネルギーに貢献する各種デバイスが徐々に花を開き始めました。また、昨今話題のネットワークを介して、さまざまなものがつながる「IoT (Internet Of Things)」なども視野に、コネクティビティやセンサ技術を活用した各種新製品開発にも悪影響をかけます。

これら新市場のビジネスサイクルは、車載市場と同等もしくはそれ以上長いため、大きな業績貢献までには時間がかかりますが、ノウハウを持つ企業とのアライアンスや協業なども積極的に進めることで、開発を加速していきます。

誠実、挑戦、連帯をベースに 更なる成長を続けます

■私たちの財産「アルプスイズム」

私たちには、60年を超える社業の中で築いてきた大切な財産があります。それは「アルプスイズム」と呼ぶ独自の企業文化です。

この「アルプスイズム」を言葉で表現することは大変難しく、また狭義な捉え方を避けるためにも明文化していませんが、古くから私たちが行動規範のひとつとしてきた「Work Hard、Study Hard、Play Hard」という言葉に、私の思いも加え、全社員で共有しています。

「Work Hard：誠実」あらゆるステークホルダーに対し、また自らの仕事に対しても、常に誠実に、真剣に、一生懸命に取り組む文化があります。これは仕事の品質にこだわりぬく私たちの姿勢であり、最後まで確実に、やり抜きます。

「Study Hard：挑戦」これまで新しい技術によって数多くの製品を生み出してきたように、新しいことに挑戦する文化があります。そして、挑戦には深い学びが必要であり、学びと挑戦を繰り返すことが個々の成長へつながっています。

「Play Hard：連帯」私たちには誇るべきチームワーク、連帯が生み出す力があります。近年、リーマンショック、東日本大震災、超円高など厳しい逆風が吹き荒れましたが、「アルプスは一つ」の合言葉の下、全員で乗り越えてきました。皆で努力を伝え合い、労をねぎらうことで、次の飛躍への活力を生み出しています。

「アルプスイズム」という固有の財産を、私たちの“強み”として発展させ、より強固な企業グループへと成長していきたいと考えています。

■配当政策について

アルプス電気の配当政策は、電子部品事業の業績をベースに、過去から一貫して、「株主の皆様への利益還元」「将来の事業展開や競争力強化のための研究開発と設備投資」「内部留保」という三つのバランスを取ることを基本方針としています。第7次中期経営計画において、リーマンショック前の財務体質に戻し、今後の予期せぬ経済恐慌などにも耐えうる企業体力を備えることに注力しています。



■コーポレートガバナンスへの取り組み

優れた品質の製品を持続的に生産するには、ものづくりのプロセスや仕組みが確立されなければなりません。同様に、私たちが企業として社会的責任を果たすためには、企業統治の仕組みも確実なものでなければなりません。これを踏まえ、アルプスグループでは、コーポレートガバナンスに対する基本方針を次のように定めています。

「企業価値を増大するため、経営層による適性かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する」

今年日本では新たにコーポレートガバナンス・コードが発効され、多くの指針が追加されました。現在の私たちの仕組みと照らし合わせると、取り組むべき課題があり、今後、これらを誠実かつ前向きに検討し、更なるガバナンスの強化に努めます。

私たちはこれまで、経営のベースに“人”をおき「人に賭ける」ことを普遍的な企業哲学としてきました。倫理的な考え方を大切にする企業であり、個の尊重、社会との共栄など、創業時からの志は、現在も五つの経営姿勢として継承しています。

グローバルで進化と変化を続けるエレクトロニクス産業のなか、「美しい電子部品を究める」ために研鑽を重ね、私たちの創造する「価値」を一つでも多くお届けすることによって、ステークホルダー皆様方の新たな価値へ、笑顔へつながることを願っています。

今後も、アルプスグループの健全な発展と成長に向け、努力を続けてまいります。

引き続き、ご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

2015年8月

栗山 年弘

第7次中期経営計画 (2014年3月期～2016年3月期)

アルプス電気グループは、2014年3月期から2016年3月期までの3カ年にわたる第7次中期経営計画を策定しました。その2年目である2015年3月期の業績は、当初計画を大幅に上回る結果となり、期初に開示した公表値を達成することができました。当中期経営計画の目標である「車載市場売上2,000億円」及び「スマートフォン市場売上1,000億円」についても、1年前倒しで達成することができました。

2016年3月期も、既存製品はもとより、新製品の拡販にいち早く取り組むと共に、新しい時代を見据えた製品開発や、グローバル全拠点での生産性向上、新市場への具体的なアプローチなどを通じて、更なる事業の拡大を目指していきます。

以下に4つの重点項目及びその目標・施策、全体・セグメントごとの計画値/実績値など第7次中期経営計画の概要をご紹介します。

●行動指針

Number1 First1 and Be Proactive	アルプス電気グループは、市場を的確に把握し、さまざまなニーズにスピーディーに応える独自の「ものづくり」をより強化していくことで、今後もNumber1、First1の製品を提供し続けていきます。
--	--

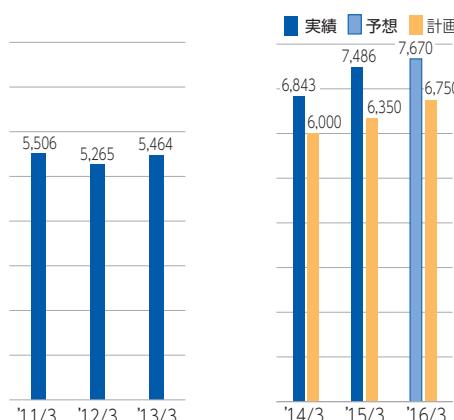
●重点項目

	目 標	施 策
1	車載市場向け売上 2,000 億円の達成	1. 顧客別営業戦略の推進 2. 既存製品のシェア拡大 3. 新製品の創出
2	スマートフォン向け売上 1,000 億円の達成	1. 主要スマートフォンメーカーへの売上拡大 2. 中国・台湾メーカーへの拡販
3	新市場向けビジネスの確立	1. 環境・エネルギー・ビジネスの確立 2. ヘルスケア・ビジネスの加速
4	コア技術・製品力の強化	1. ヒューマン・マシン・インターフェースの深化 2. センサバラエティの拡大 3. コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大

●第7次中期経営計画の進捗状況

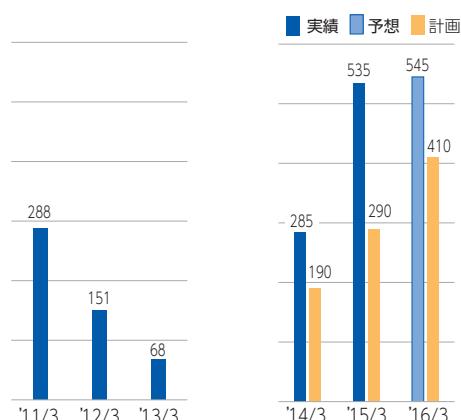
連結売上高の推移

(単位:億円)



連結営業利益の推移

(単位:億円)



第6次中期経営計画

第7次中期経営計画

第6次中期経営計画

第7次中期経営計画

「強いアルプス電気」の実現に向けて 生産革新活動と新時代のものづくりに邁進



世界 9カ国 21拠点でものづくりを進めるアルプス電気。「美しい電子部品」を具現化する生産本部では、グローバルに展開するあらゆるお客様に対し、高い品質で、スピーディーかつ安定的な供給を実現しています。この世界屈指の生産能力に一層磨きをかけると共に、更なる収益力向上への取り組みを強化していきます。

アルプス電気株式会社
常務取締役
生産本部長兼生産革新担当

高村 秀二

優れたアイデア・製品はものづくりの現場から

ビジネスのフィールドは「グローバル」が大前提となった現在、日本の各製造企業では、「R&Dは日本に、生産は海外に」との考え方がある一方、昨今の円高は正傾向に応じて、生産を日本に回帰させる動きも盛んになるなど、事業展開の方針は様々です。

このなかで、アルプス電気は、「手の届く所にものづくりの現場があるからこそ、優れたアイデア・新製品が生まれる」「生産部門と技術・開発部門の密接な関わり合いは、人財育成につながる」との考え方から、これまで一貫して、日本に開発とともにづくりの現場を置いてきました。現在も国内の生産拠点は世界に先駆けた「マザーワーク場」と位置づけ、高度な新製品の生産を進めています。

生産性の向上へ、ものづくりの現場で様々な取り組みを推進

アルプス電気では、日本でのものづくりを維持するために、全社を挙げて生産性の向上に取り組んでいます。材料歩留まり率の更なる向上など徹底的なムダの排除、作業効率のアップなど、日々のたゆまぬ改善活動に加え、現在、「生産の自動化」「生産ラインでの複数製品切り替え」そして「設備稼働率の向上」という三つの取り組みに注力しています。スマートフォン向けのカメラ用アクチュエータでは、自動機による高精度、高品質かつ安定した量産を実現。各種の改善活動の成果もあり、全社の収益に大きく貢献しました。

一方、市場のある地域で生産活動を行う「メイド・イン・マーケット」の考え方の下、中国、韓国、 ASEAN、インド、メキシコ、ヨーロッパの各国に生産拠点を展開し、各種製品をグローバルに供給する体制を整えています。昨今はビジネスのスピードがますます速くなり、急速な生産立ち上げが必要になると同時に、技術サポートも、従来の日本からの派遣ではなく、現地メンバーによる素早い対応が求められており、日本で開発した生産技術や生産設備、またノウハウをグローバルの各生産拠点での、ものづくりレベルの向上と統一化に貢献しています。

ハウをグローバルの各生産拠点に展開することにも取り組んでいます。

現在、全社での重要な取り組みとして強力に推進しているのが、設計の段階から生産部門が加わる「フロント・ローディング」と、ITやデジタル技術を駆使した自動機設計です。これにより、ものづくりの上流から下流までの全てが一体となり、スピーディーな設計、生産、品質向上、原価改善等、全社での生産性向上をより確かなものにしていきます。

今後も、ものづくりの現場におけるさまざまな取り組みをダイナミックに推進し、第7次中期経営計画での注力項目として掲げた「売り上げ拡大を支えるグローバル生産体制の強化」を実現していきます。

グローバルで「ものづくり人財」を育成

「部品に徹する」ものづくり企業として、顧客や市場を選ばず、常に良質な製品を提供し続けていくためには、一人ひとりが真のプロフェッショナルでなければなりません。グローバルの生産現場で活躍できる真のプロフェッショナル＝「ものづくり人財」の育成は、アルプス電気のものづくりの「原点」とも言えます。

このため、蓄積した各種ものづくりの知識・ノウハウを次世代に伝承すべく、宮城県大崎市に「ものづくり研修所」を設置しています。講師として「現代の名工」も在籍するこの研修所は、独自のノウハウを、さまざまな教材や研修プログラムへと展開し、グローバルの各生産拠点での、ものづくりレベルの向上と統一化に貢献しています。

ものづくり人財の育成プログラムとして、特に力を入れているのがTIE (Total Industrial Engineering) 研修です。慣習にとらわれない生産・改善活動を、自らの力で展開できる人財を育成するもので、修了後の職場展開による効果の認定までを行うことが特徴

です。グローバルの社員を対象としたこの研修の成果として、中国現地法人の社員が同国でTIE委員会を立ち上げ、中国生産拠点の連携を図ったり、欧州でも同様の活動が始まるなど、プロアクティブ（自発的）な活動の輪は大きく広がっています。

生産革新は経営革新、経営革新は業績革新

1990年代中盤より、アルプス電気では生産部門の取り組みとして、生産性の向上などを目的とした「生産革新」活動を進めてきました。しかし、リーマンショック後の2009年に断行した構造改革を機に、より強い企業となるための意識改革を全社で進め、それまで製造改善にとどまっていた活動を大きく見直しました。

生産トピックス

圧倒的な生産効率へ

製品設計に参画する「フロント・ローディング」

従来、生産部門の役割は、技術部門の製品設計に基づき、効率の良い生産ラインを設計し、製造することでした。しかし、現在、アルプス電気では、これを更に一步進め、生産部門が製品の企画段階から参画する「フロント・ローディング」を推進しています。効率的な生産が可能な部品形状や工程をいち早く提案することで、製造原価を念頭に置いた製品設計を

「生産革新は経営革新であり、経営革新は業績革新である、利益の上がらない生産革新はない」を合言葉に、生産部門はもとより、技術、営業部門など全社一丸となった革新活動へとステップアップし、「強いアルプス電気」を創り上げるための取り組みを進めています。

たゆまぬ改善活動と昨今の技術革新の波を捉えた新時代のものづくりにグローバルで挑戦を続け、「美しい電子部品」を継続的に創出すべく、鋭意、努めてまいります。

促進すると同時に、生産ライン稼働後の不具合を減らすことにもつながり、設計変更など、いわゆる「後戻り」の防止にも役立っています。

この技術、生産両部門の連携を、更に営業部門へと広げることで、受注活動からものづくりに至るまで、一層の効率化を実現し、大きな効果を挙げています。

自動機のバーチャル稼働でスピーディーな生産立ち上げを実現

昨今、スマートフォンを筆頭に、デジタル家電など各種の製品サイクルは大変短くなっています。このため、部品メーカーでは、設計時間の短縮はもとより、生産ラインの設計から生産立ち上げまでのスピードが大変重要であり、他社との差別化にもつながります。

アルプス電気では、このスピーディーな生産立ち上げのため、IT・デジタル技術を駆使した生産ライン・自動機設計を進めています。

具体的には、部品（製品）の形状や機能から、自動機に組み込むべき要件を導き出し、それらを組み合わせてコンピュータ上に仮想ラインを構築します。これをバーチャル空間で稼働させることで、デバッグ（不具合修正）まで行うのです。自動機を組んで稼働させ、デバッグ、修正・・・稼働開始という従来と比較し、飛躍的な時間短縮が可能となりました。また、自動機に組み込むべき要件をプラットフォーム化することで

自動機設計の効率化にもつながります。更に将来、画像処理技術やセンシング技術を活用することで、離れた場所の自動機をモニタリングし、改善を行う遠隔支援も視野に入れています。



アルプス電気の持つコア技術を進化・融合させ、次世代に必要とされる新たな価値ある技術を創出



アルプス電気には、メカトロニクス技術、プロセス技術、マテリアル技術をはじめとして、長年培ってきた資産ともいべき固有技術が数多くあります。これらをコアに、更に進化・融合させて、成長エンジンである「HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)」「センサ」「コネクティビティ」分野を深耕することで、近未来の豊かなデジタル社会の実現に貢献していきます。

アルプス電気株式会社
常務取締役
コンポーネント事業担当兼技術本部長

笹尾 泰夫

新分野へ、開発スピードを更に加速

リーマンショック直後の2009年、意思決定のスピードアップとさまざまなシナジーの発揮に向け、それまで個別最適になりがちだった事業部制を刷新して、横断的な本部制を導入しました。2012年には、「機能別組織」へと移行し、技術・開発を一元化する「技術本部」を設置しています。

この技術本部では、アルプス電気の事業全体を俯瞰的に捉えることによって、技術者や研究・開発費などのリソースを、注力すべき領域へ迅速に集中し、開発スピードの加速化、競争力の強化、そして事業の選択と集中をより効率的に実現することが可能となりました。

HMI、センサ、コネクティビティを成長エンジンに

アルプス電気の技術は、それぞれ長年にわたる研究・開発及び、その製品化からフィードバックされたノウハウなどを蓄積することによる「深さと幅広さ」が特長です。

現在は、これらを基に、注力する三つの技術領域を更に深耕しています。

一つ目は「HMI(Human Machine Interface)」。アルプス電気が創業以来手がけてきたスイッチに代表される、操作入力系の製品を生み出す領域です。金型技術や接点技術、マテリアル技術などを生かし、さまざまな操作フィーリングや長寿命化を実現した製品は、あらゆる市場から支持をいただいている。更に各製品を機能的に組み合わせ、独自ノウハウを盛り込んだモジュール製品の開発も車載市場を中心に注力しています。

二つ目は「センサ」。加速度や方向の位置情報から、気圧・温度・湿度・紫外線、更に生体情報のセンシングを可能とする領域です。磁気や光学、抵抗体などの技術をベースに、材料応用技術、薄膜プロセス技術などを駆使することにより、高精度かつ多彩なバリエティ展開を進めます。

三つ目の「コネクティビティ」は主に、高周波など通信の技術領域が中心です。これまでラジオやテレビのチューナをはじめとし、各種の通信機器を手がけてきたノウハウを持つと共に、開発の拠点となる古川工場には、さまざまな規模の電波暗室を備えた、日本でも有数のEMC評価センターを設置。携帯機器や自動車等、さまざまな規格に対応した通信モジュールの開発を続けています。

「人と機器をつなぐ」HMIに対し、センサ、コネクティビティは「機器同士をつなぐ」マシン・マシン・インターフェース(MMI: Machine Machine Interface)として、利用の拡大が期待されています。今後は、特にこの領域での新製品創出に率先して取り組みます。

注力する各市場へさまざまな技術提案を進めて

三つの技術領域での開発を進めることで、第7次中期経営計画で定めた注力市場で、新しい、さまざまな提案型の製品が生まれています。

「安心・安全、快適、環境」の技術革新が進む自動車市場では、「快適」な操作を実現するHMI製品を中心に、「安全」においては視線検知、バイタルセンシングなどセンサ領域での製品開発を強化。また、現在開発・量産中のヘッドアップディスプレイは、独自のアルゴリズムを用いた高信頼性の新製品開発を進めています。更に、先進運転支援システム「ADAS」を始め、クラウドやビッグデータなどのITインフラとつながる時代を見据え、コネクティビティ領域での製品開発にも拍車をかけると共に、独自の静電容量技術を駆使し、スマートフォンで馴染んだタッチ入力の車載機器への応用にも取り組みます。

スマートフォン市場では、より一層の薄型化や低消費電力化、カメラの高画質化が進んでいますが、主力のカメラ用アクチュエータにおいて手振れ補正機能付きなどの新製品開発を進めると共に、曲面操作を実現するタッチパネル用センサ、タクトスイッチ[®]など、HMI領域を中心とした多彩な製品群で対応していきます。ま

た、注目のウェアラブル・デバイスでは、当社の技術と先進企業のアイデアをコラボレーションして、新たな提案活動を進めていきます。

新市場では、今後、モノのインターネット「IoT(Internet of Things)」を省エネルギー技術やバイオテクノロジーと共に活用することで、電力や食糧問題に役立てる構想があります。業界の大きな変革にもつながるこの動きは、センサ、コネクティビティ製品など、当社の活躍の場を拡大するものであり、子会社アルプス・グリーンデバイスと連携して取り組んでいきます。また、ヘルスケア分野でも外部の技術を積極的に取り入れ、次世代のさまざまな生体センサモジュール開発を着実に進めています。

これから新市場で、更なる技術開発へと取り組むに当たり、蓄積した固有技術からの「しみだし」による製品開発はもちろん、他社との技術アライアンスによって、よりスピーディーで効率的な開発活動も進めています。

Number 1、First 1製品で世の中に貢献

アルプス電気は、本年、3年計画として進めている第7次中期経営計画の最終年度を迎えました。技術部門では、この2015年度を来年から始まる第8次中期経営計画の(車載市場向けでは、更にその先を見据えた)準備期間と位置付けて、数年先の市場で活躍できる製品、及び近未来の技術・開発を進めています。

今後、一層広がるデジタル社会の暮らしに役立ち、地球環境に貢献していくために、アルプス電気は固有の技術に磨きをかけると共に、さまざまなアイデアと技術の融合を推し進めることで、Number 1、First 1製品を数多く生み出しています。

技術トピックス

次世代プレミアムコックピット

アルプス電気グループは、1970年代後半、民生市場向け製品の開発実績をベースに、電子化へと進みはじめた自動車市場に参入しました。以来、さまざまな技術提案と高い品質によって車載事業は着実に成長し、現在では、売上高の半分以上を占める基幹事業となっています。

この30年以上にわたる車載製品開発の経験と新たなデジタル技術を融合させ、近未来のコックピットの姿を形にしたのが「次世代プレミアムコックピット」です。世界有数のIT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN」へ出品し、大きな話題となりました。このコックピットは、HMI、センサ、コネクティビティの各技術をふんだんに盛り込んでおり、「安心・安全、快適、環境(省エネ)」、更には「電子化・ネットワーク化」による進化を先取りし、近未来の車社会に対する当社の技術提案です。

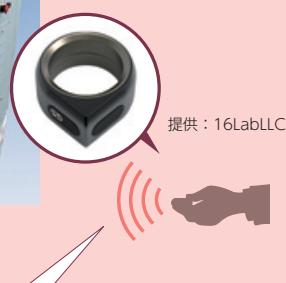
ドライバーモニタリングによる安全運転

ドライバーの視線や心拍数などバイタル(生体)情報をモニタリングすることにより安全運転につなげます。コンソールから発するレーザー光によって視線を検知し、ドライバーの居眠りを検知した際には警告を出したり、ヘッドアップディスプレイのアイコンを目で選択するなども可能とします。また、シートに内蔵したセンサは、ドライバーの体調変化を読み取り、事故の予防に貢献します。



大画面ヘッドアップディスプレイによる安全・快適運転

ドライバーの視線を遮ることなく、フロントウィンドウ前方に、必要な情報を浮き上がるように映し出すヘッドアップディスプレイ。当社は独自の投影方式、アルゴリズムを採用することで、ドライバーの前方約2mにフルカラー18インチ相当の大画面での投影を可能としました。これにより高い視認性を確保し、安全で快適な運転に貢献します。



提供：16LabLLC

マルチファンクション操作モジュールによる安全／快適操作

センターコンソールには大画面タッチパネルと円形の磁気式エンコーダを組み合わせたマルチファンクション操作モジュールを搭載。オーディオやエアコンなど、車に搭載されたさまざまな機器をタッチパネルでスマートフォンのように、また円形ノブで家電製品のようにと、車に搭載されたさまざまな機能の直感的な操作を可能としています。

ウェアラブルデバイスによる快適なシームレスエントリー

例えば出発時、自宅玄関の施錠から車のドアロック解除、ドアオープ…と、ユーザーが家を出て、車に乗り込むまでの一連の動作を指輪型のウェアラブル端末ひとつで行う「シームレスエントリー」を提案しています。車とさまざまなものを通信によってつなぐことで、便利で快適な近未来の生活スタイルを現実のものにします。

電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、テレビやデジタルカメラなど民生機器が低調に推移したものの、自動車需要は米国を中心に高級車市場が堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーの新製品発売や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ拡大傾向となりました。

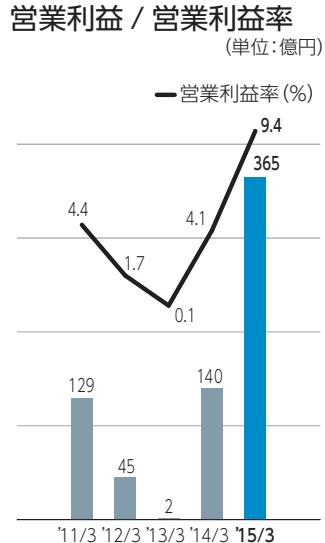
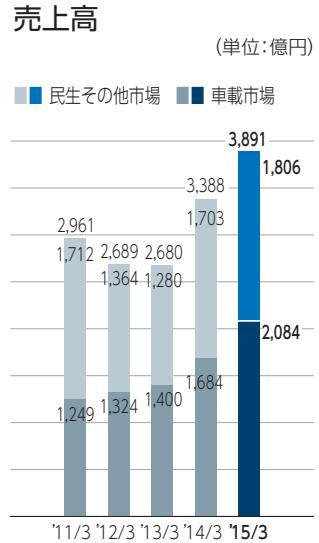
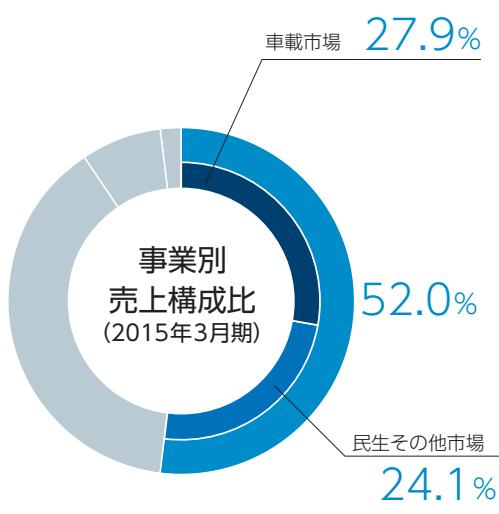
この中で電子部品事業(アルプス電気(株)・東証一部)では、自動車市場向けに、エレクトロニクス化の進展による新しい動きに対応した各種新製品の提案を行い、電子部品やモジュール製品の搭載が着実に進みました。また、スマートフォン向けの電子部品が引き続き好調に推移するとともに、省エネルギー・ヘルスケア等の新市場ビジネスへの拡販活動も積極的に進めました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となりました。

車載市場

当電子部品事業における車載市場では、自動車とさまざまな機器やモノを通信でつなぐV2X(Vehicle to X)などの新しい動きを捉え、先端技術を用いた次世代ヘッドアップディスプレイや固有技術を生かした通信モジュールなどを開発して市場に投入すると共に、スイッチやセンサ、各種操作入力用モジュールも積極的に展開しました。また、各自動車メーカーの商品企画や開発の段階から各種提案を行い、共同での取り組みも進展しました。更に、販売ネットワークの拡充、品質強化にも継続して取り組んだことなどにより、概ね順調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,084億円(前期比23.7%増)となりました。



民生その他市場

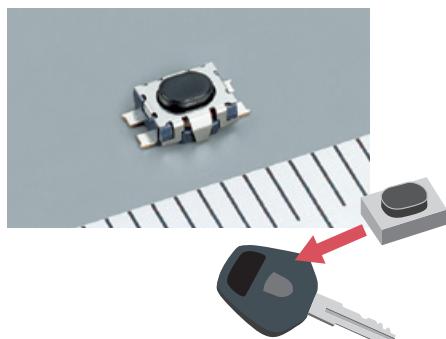
当電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場において、好調な北米メーカーに加え、中国メーカーの台頭など激しい変化が続く中で、当社製品の優位性が結実し、カメラ用アクチュエータの大幅な伸長をはじめ、各種スイッチ等も順調な伸びを示しました。また、今後拡大が期待されるウェアラブル機器では、開発企業とのコラボレーション提案を展開しました。更に、省エネルギーに貢献する各種デバイスも拡販を進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,806億円(前期比6.1%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は3,891億円(前期比14.8%増)、営業利益は365億円(前期比161.2%増)となりました。

Check!

優れた防塵性能と良好なフィーリングで車載機器を快適に操作



主な用途

キーレスエントリーシステム、カーオーディオ、カーナビゲーションなどの車載機器、家電機器、パソコンなど

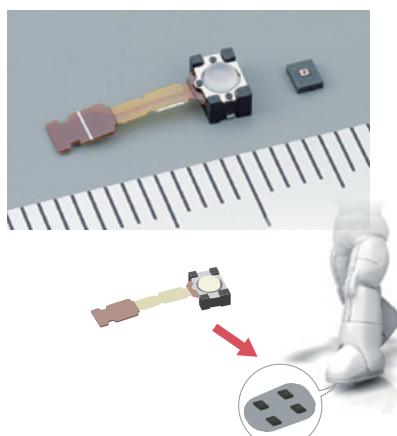
車載用タクトスイッチ®

本製品は、キーレスエントリーシステム、カーナビゲーションなど、車載市場に最適なタクトスイッチ®として開発しました。

自動車に搭載される数多くのスイッチには、厳しい使用環境に対応するためや、車載機器の組み立て時、ちり、ほこりの混入による初期不良を避けるため、優れた防塵性能が求められます。

今回、新たにラインアップしたタクトスイッチ®は、長年培ってきた機構設計技術、材料技術を生かし、形状や材質を最適化したメタルコンタクトと、独自の接点密閉構造を採用することによって、防塵性能の国際規格で最も高い「IP6X」相当を達成。また、同時にメタルコンタクトがもたらす良好なフィーリングも実現しています。更に、部品の材質や内部構造を最適化し、本来とは違う方向から押されてもつぶれにくい高い耐久性を確保。従来品比2倍の20万回の長寿命も実現しています。

MEMS方式で業界最小かつ高感度検知を実現



主な用途

各種インプットデバイス、産業機械、ロボット

フォースセンサ

近年注目が集まるロボット市場において、接触時の荷重検知や荷重バランス、握力の制御など、さまざまなセンシングをするために、小型で高感度なフォースセンサが求められています。

これまでのフォースセンサには、半導体歪み抵抗素子と、金属歪み抵抗素子が主に用いられていますが、半導体歪み抵抗素子は高感度でありながらサイズが大きくなってしまい、一方、金属歪み抵抗素子は、小型化できる反面、十分な感度を得られないという課題がありました。

これらに対し、当社は半導体歪み抵抗素子を用いながら、独自に培ったMEMS技術とパッケージング技術を駆使することで、0.01Nというわずかな荷重も検知できると同時に、2.00mm X 1.60mm X 0.66mmの業界最小サイズを実現いたしました。

また、回路基板付き等ユニットタイプもラインアップすることで、耐衝撃性に優れ、かつ、セット側への組み込みも容易となり、今後、産業機器、各種インプットデバイス等へも展開が期待されています。

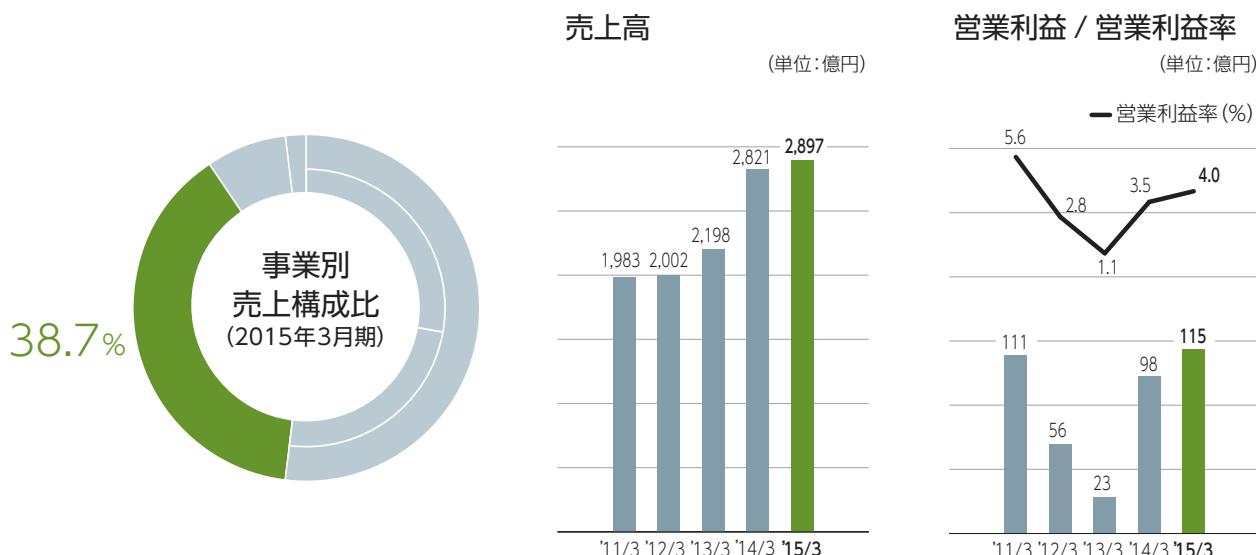
車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税率増税前の駆込み需要の反動で低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持续したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のための自動車と連動した車載情報機器への需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーション、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションの新製品を投入し、他社との差別化を図りました。更に、VE(バリュー・エンジニアリング)

を中心とした原価低減活動を推進しました。また、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlayに対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。将来の収益向上に向けては、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォームの共同開発や、Google社のAndroid Auto®(車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指取組みを強化しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,897億円(前期比2.7%増)、営業利益は115億円(前期比17.6%増)となりました。



Check!

音声認識も使える最新モデル



Apple CarPlay対応“iLX-007”を発表

“iLX-007”は7インチのディスプレイオーディオで、Apple CarPlayを利用するための専用機器です。Apple CarPlayを使うことにより、ドライバーは、電話、ナビゲーション、音楽、メールといったiPhoneの機能をタッチパネルや音声認識機能のSiri®を用い、車の中でより安全に使用することができます。

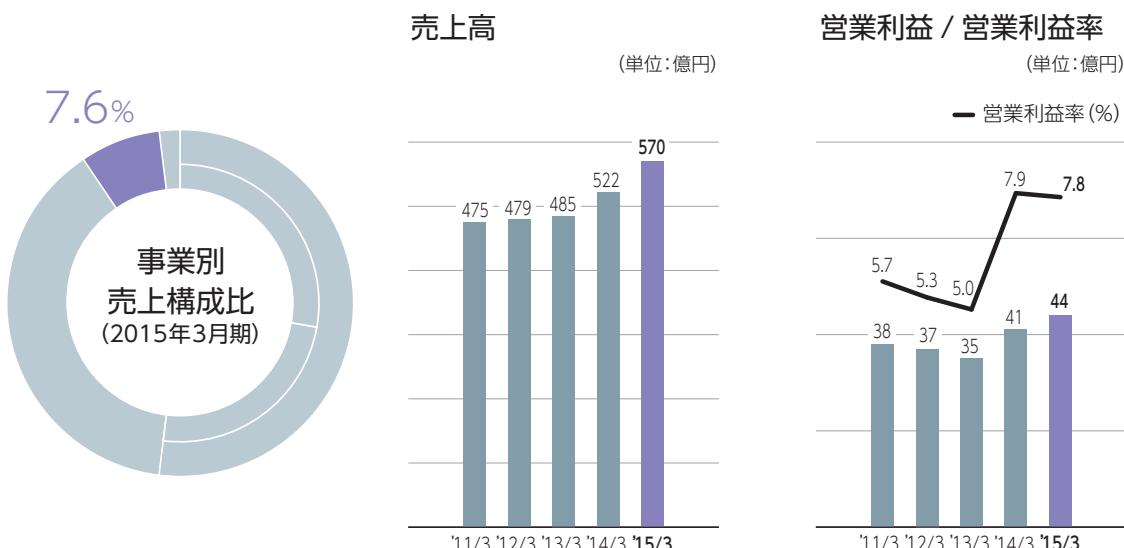
物流事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。スマートフォン向け製品についても、新製品の発表や新興国での中低価格機種の需要増加によって、市場の拡大が続きました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。グローバル・ネットワークの拡充において、韓国では海上輸送の国際ハブ地域である釜山に事務所を開設した他、IATA(国際航空運送協会)の航空

貨物代理店ライセンスを取得して貨物の取扱拡大を推進しました。中国(香港、大連、無錫)、タイ、米国、メキシコでは、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、各拠点で倉庫の拡張を行いました。また、ドイツにおいては欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、2014年10月より倉庫業務を中心に事業を開始して欧州ビジネスの基盤作りを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は570億円(前期比9.1%増)、営業利益は44億円(前期比7.7%増)となりました。



Check!

欧州での流通の拠点がスタート



アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ開設

ドイツのドルトムントに、アルプス物流の欧州におけるフォーディング・保管の拠点となる、欧州初の現地法人「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、倉庫業務を中心に事業を開始しました。倉庫面積6,644m²の広大な敷地を備え、欧州各地に確実でスピーディーなロジスティクスを可能にします。

研究開発

アルプス電気グループはものづくりの企業です。日本に軸足を置きながら、その活動フィールドは世界中に広がり、「美しい電子部品を究める」ため、日々全社一丸となって新たな製品の研究・開発を続けています。

研究開発に対する基本姿勢

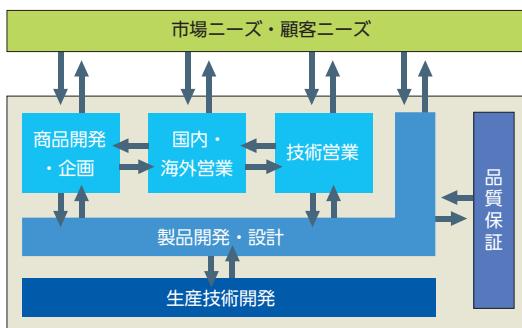
方針

アルプス電気グループでは、「美しい電子部品を究める」を研究開発における基本方針とし、コア技術を深化・融合させ、新たな「価値」ある製品を創出します。

体制・研究開発費

私たちは、基礎技術・先端技術の開発は日本で行い、顧客や市場のニーズに合わせた製品バラエティの設計は現地で開発する体制を採っています。これにより技術・製品の共通化・標準化をグローバルに推し進めています。また、国内外の大学や研究機関との共同研究や、他社との協業による開発にも積極的に取り組んでいます。

顧客・市場ニーズへの対応



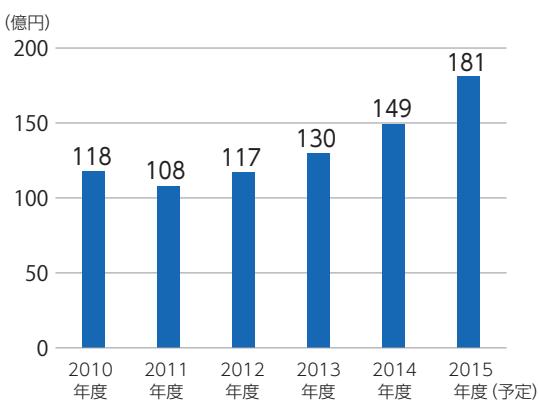
戦略

私たちは、長年培ったメカトロニクス技術・プロセス技術・材料技術・各種設計技術を深化させ、これらを融合することで他社との差別化を図り、優位性を確保します。

特に、コア技術をベースに新しい機能を追加し、新たなビジネス分野への展開を図る「しみだし」と、容易に真似されることのない「技術のブラックボックス化」による製品開発を重視しています。

これらを基本に私たちは、「HMI (ヒューマン・マシン・インターフェース) の深化」・「センサバラエティの拡大」・「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」を成長エンジンとして注力し、これから社会が求める、人にも地球環境にもやさしい豊かな暮らしの実現に貢献できる製品開発を行っています。

研究開発費



グローバル開発体制



■ アライアンス活動

当社グループにない新技術は、外部からの技術の導入により開発のスピードアップを図り、市場・社会ニーズに対応した製品をいち早く顧客に届けられるよう、各分野での協業を積極的に進めています。

● 東北大学と高性能な軟磁性粉を共同開発

東北大学とアルプラス電気は、高飽和磁束密度と低損失を兼備した革新的軟磁性粉(アモルファス粉)の開発に成功。今後、リアクトル等の電源モジュール部品やアクチュエータ、モータ等の磁気応用部品の大電流化・低損失化・小型化・軽量化への特性改善が期待できます。

● ジーニアルライト社と生体センサ事業化に向け業務提携

ジーニアルライト社が有する医療機器分野における高度な光計測技術と、私たちの高精度・高信頼性の生産技術を融合させることで、超小型・高精度な生体センサの開発を進めています。今後は、この業務提携により、具体的な事業化へと取り組みます。

● 米国ウォルトレ社とジャイロセンサ開発

このジャイロセンサはBAW(Bulk Acoustic Wave)という弾性波を利用し、外れノイズ耐性に優れた特性を示します。今後、私たちのコア技術との融合により、耐衝撃性ニーズが強い車載の自律航法ユニットや、ロボットの姿勢制御装置等の用途へ、適用することが可能となります。

将来の成長エンジンの開発に向けての取り組み

■ コア技術の強化

私たちは、独自のコア技術に磨きをかけ、深化させることが製品の競争力強化にとって最も重要と考えています。当社グループはコア技術として、各種設計技術(機構設計・ソフトウェア・IC・高周波・光学・静電)、評価・シミュレーション技術、材料技術に加え、製品を生産するためのプロセス技術(精密加工・微細印刷・MEMS・精密金型・自動組立)を有し、これらのコア技術の深耕を進めることによる「しみだし」と、コア技術と新しい技術との融合により、他の追随を許さない競争力のある製品を継続的に生み出しています。

コア技術の強化により注力する分野

● HMI

HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)とは「人と機器をつなぐもの」を意味し、当社が創業時から追究し続けている分野です。さまざまな入出力関連の電子部品の開発を通じた豊富なノウハウを基に、タクトスイッチ®やグライドポイント™などを生み出してきました。私たちは人にとって使いやすく、感触の良い製品を開発するために新たな材料開発や精密加工技術などの独自技術を追究し続けています。

スイッチ、タクトスイッチ®、可変抵抗器などのヒストリカルな製品群はこれらの独自技術をベースとして幅広い電子機器に搭載されています。

近年は操作デバイスのタッチ化とその進化が顕著であり、私たちは静電容量検出技術を応用し、タッチパネルの曲面化やより感度をアップした製品の開発を進めています。

● センサ

このセンサ分野において私たちは、磁気・地磁気・湿度・気圧・圧力・光・電流等の各種物理量を検出する技術をこれまでに開発してきました。これらのセンサ技術を生かすことで、微細な信号変化の検知を可能とし、電子機器にとって最適な信号のフィードバックを行う各種センサ製品を開発することにより、さまざまな電子機器のニーズに応えています。

また、これらセンサ製品のモジュール化・システム化も進めており、電力制御や医療・ヘルスケアなどの新しい社会インフラへの展開も進めています。

これらのセンサ技術が、近い将来のIoT、ビッグデータ普及に大きく貢献するものと考えています。

● コネクティビティ

コネクティビティは、機器と機器、情報と情報の的確な接続を実現する分野であり、私たちはそのベースとなる高周波技術を、放送・通信ビジネスを通して長年培ってきました。

昨今安全・安心の交通社会に向けて自動車における車内でのスマートフォンとの連携や、路車間・車車間の情報通信が急速に進展しています。

また、スマートシティなど新しい省エネルギー社会の実現に対しても、コネクティビティ技術へのニーズの高まりが顕著になってきてています。

これらの市場ニーズに対して、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどに対応した高周波技術を追究しています。

注力する市場への対応状況

■ 製品力の強化

私たちは将来拡大が見込まれる、車載・スマートフォン・エネルギー・ヘルスケア市場に向けて、最適な製品をタイムリーに投入しています。

車載

自動車市場において、車の安全性・安心性・快適性・環境性に対する要求はますます高まっており、それらを実現するための先進運転支援システム(ADAS)や、地球環境を意識した電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の技術開発が進められています。

私たちはエンジン、シャシーに使用されるセンサをはじめとしたデバイス製品から、車室内で人が操作するモジュール製品まで幅広く開発を行っています。

また、車載ビジネスにおいては機能安全の要求も高まっており、私たちもその要求に対応した組織体制を構築しています。

【2014年度製品開発事例】

● 車載用 Wireless LAN / Bluetooth® コンビネーションモジュール All in One タイプ

本製品は、カーナビ等の車載機器とモバイル機器の無線接続に最適で、この1台で Bluetooth® と Wireless LAN の両規格に対応します。また、ソフトウェア、アンテナまでも提供することで、幅広い顧客のニーズに応えると共に、セット製品の設計・検証、ソフトウェア開発、認証に関わるお客様側での工数削減にも貢献します。



WLAN / Bluetooth®
All in One タイプ



エネルギー

世界経済発展による化石燃料使用量の増加や原発問題は、地球温暖化・環境破壊など地球規模での重大な課題です。私たちは、これまで開発してきた低消費電流・省資源型のリカロイ™パワーインダクタ、各種センサ、通信モジュール並びにリカロイ™の特徴を生かしたモジュール製品などを開発することにより、スマートシティの発展や再生可能エネルギーの実用化に貢献していきます。

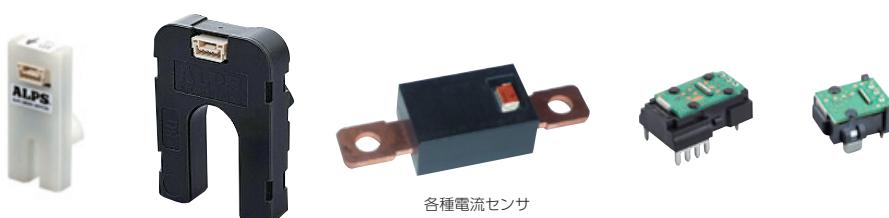
【2014年度製品開発事例】

● リカロイ™チップタイプパワーインダクタ 「GLCLKシリーズ」「GLCLMシリーズ」

電力変換に伴う損失低減に優れた「リカロイ™」をコア材とし、ディスプレイの大型化やCPUの高速化に伴う機器の省電力化に貢献します。「リカロイ™」は、東北大学と共同開発した磁性素材で、効率的なエネルギー変換に寄与することができる製品であることから、電源効率の向上やパッテリの長寿命化を図ることができます。



パワーインダクタ



各種電流センサ

スマートフォン

世界的に急速な普及を遂げたスマートフォンは、更なるエリア拡大や高速化・高容量化も伴って巨大な市場規模が継続的に期待される市場です。反面、モデルの入れ替わりが速く、競争が熾烈なビジネスでもあり、お客様のニーズへの迅速な対応が求められます。私たちは、カメラのオートフォーカス用アクチュエータをはじめ、各種スイッチ、センサ、コネクタ、タッチパネルなど幅広い製品の開発・生産を行っています。

【2014年度製品開発事例】

● オートフォーカスカメラ用VCMアクチュエータ ATMC1Z2シリーズ

高画素化が進むスマートフォン用カメラのオートフォーカス性能を高める製品です。独自の機構設計技術に加え、当社のコア技術である精密加工・組立技術を結集した自動機生産により、安定した品質と供給体制を構築し、お客様からも高い評価を得ています。



VCM アクチュエータ



圧接コンタクト



タッチパネル



湿度センサ



気圧センサ



地磁センサ



タクトスイッチ

タクトスイッチ[®]

ヘルスケア

高齢化社会の進展に伴い病気を未然に防ぐため、日常的な健康状態や環境情報のモニタリングニーズが高まっています。私たちは拍動や血流などの生体情報も高精度にセンシングし、コネクティビティ(無線通信)技術を生かしたヘルスケア機器を開発しています。

【2014年度製品開発事例】

● 生体センサモジュール

高度な光計測技術をベースに脈拍、血中酸素濃度、推定血圧などの生体情報を同時計測し、生体データのモニタリングが可能になります。



生体センサモジュール

環境センサ
無線モジュール気圧センサ
(MEMS 気圧タイプ)湿度センサ
(静電気容量タイプ)

知的財産

アルプス電気グループはものづくり企業として、正しい知識・理解を持ち、皆様に安心して当社の製品やサービスをご利用いただけるよう知的財産の創造・保護・活用を行ってまいります。

守るべき財産としての知財

■ 基本方針

私たちは、知的財産活動を、企業の成長・発展に資する知的財産(知的財産権を含む)の創造・保護・活用を行うことにより「事業収益に貢献する活動」と位置付け、事業戦略／開発戦略／営業戦略に直結した技術経営の実践を目指し、知的財産部門のミッションを以下の通りに定めています。

知的財産基本方針

- 当社知的財産の創造を促進し、技術経営の土台を固める。
- 当社知的財産の保護を効率的・効果的に実行し、収益貢献度を高める。
- 当社知的財産を事業戦略・経営戦略に活用し、収益貢献規模を拡大する。
- 第三者の知的財産を不用意に侵害しないようにし、事業リスクを極小化する。
- 知的財産の権利・情報を活用した新事業創造を促進する。

■ グローバル化への取り組み

当社では、1. 知的財産のグローバル化、2. 知的財産の資産管理と収益化、3. 知的財産部員の先鋭化を第7次中期経営計画の知的財産方針として活動を行っています。具体的な取り組みとして、「1. 知的財産のグローバル化」について、以下にご紹介します。

知的財産管理体制の構築

当社グループでは、グローバルでの生産拠点並びに開発拠点における知的財産創出の強化と知的財産管理体制の構築を進めています。2013年度より中国における知的財産管理体制の整備を加速させ、2014年度は、韓国での体制整備と、欧州における知的財産支援体制の再構築を行いました。これにより、各国に存在する現地法人を、それぞれの地域における知的財産管理拠点としてグローバル視点で知的財産活動の基盤を強化し、資産の確保とグローバルビジネスの拡大に貢献します。

特許等出願戦略

私たちは、創出されたすべての発明等に対して、有効性の調査のみならず、その発明等が応用される製品の市場・生産地・ライフサイクルなどのビジネスモデルや訴訟動向なども考慮し、当社グループの成長・発展に資する出願をグローバルに行ってています。

例えば、急激な中国市場の拡大に対応するために、日本での開発製品の中国出願はもとより、中国国内開発拠点の開発製品について、さまざまな権利確保のため、中国出願にも積極的に取り組んでいます。更に、これらの活動を支える中国における知的財産管理体制の強化も同時に進めています。

商標への取り組み

当社グループでは、商号商標使用に関するガイドラインを策定し、商号商標の商品への表記を周知徹底化することで、視覚的統一を図り、コーポレートアイデンティティの強化に努めています。また、グローバルでの商号商標、商品商標の権利の獲得と周知活動を通じ、アルプス電気、及びグループ会社におけるアルプスブランドの価値向上を図っています。

アルプス電気グループでは、品質と安全管理は、お客様や最終消費者の皆様の信頼と満足を獲得するための最重要課題であると捉えています。私たちは、皆様に満足いただける製品とサービスをお届けするため、たゆまぬ管理体制の改善と更なる品質の向上に挑戦し続けています。

リスク低減にもつながる品質の徹底

■ 品質管理方針

アルプス電気グループでは、「品質」は事業活動の根幹に関わる最重要課題と捉え、「品質管理基本方針」の下、品質改善活動を行っています。各製品に関する品質実績や課題については、個別の取り組み改善で終わらせることなく、全社の品質状況として定期的に取締役会に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。国内はもとより海外においても「品質」に対する関心が高まっている中で、品質問題の発生は大きな事業リスクになりかねません。私たちは「品質こそ我らの未来」を合言葉に、品質の維持・向上、また問題発生の未然防止に一丸となって取り組んでいます。

品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様に満足していただける
卓越した製品とサービスを提供する。

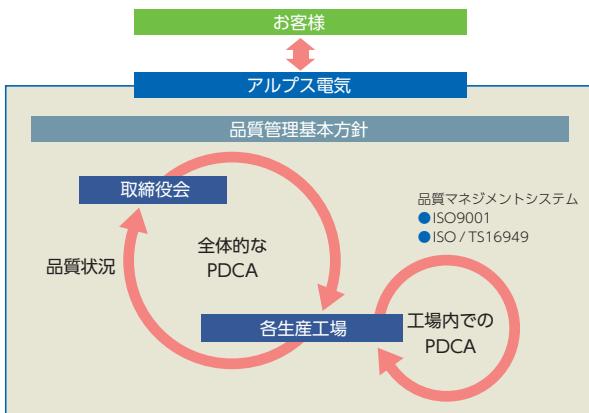
■ 品質マネジメントシステム(QMS)

品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)の国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。

アルプス電気グループでは海外工場を含むすべての生産工場においてISO9001を取得しており、また自動車業界向けの製品を生産している工場はISO/TS16949の認証取得を完了しています。

※取得事業所一覧は、P4をご覧下さい。

品質保証体制



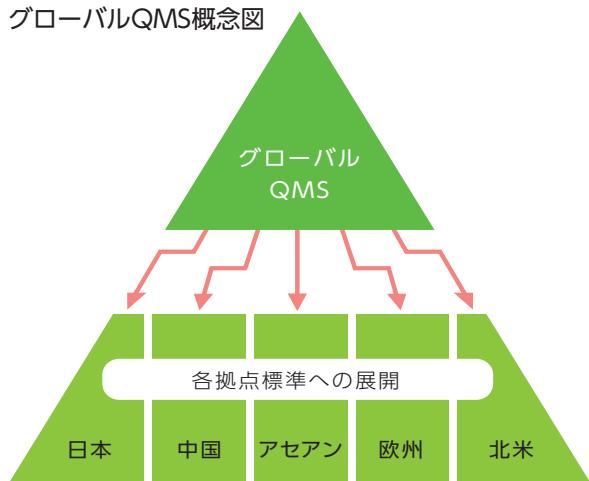
■ QMSのグローバル統一

お客様の品質への関心がこれまで以上に高くなっています。私たちは、お客様からの信頼を得、満足していただくために、グローバルでの同一品質の実現が重要課題と考えています。

アルプス電気グループでは、QMSの統合取得を推し進めてきました。2012年にISO9001/TS16949を日本国内拠点で統一取得、更に海外拠点も含めたグローバルQMS版を2015年4月にリリースしました。

今後も、継続的なシステム改善を進め、最終的には不良品の出にくいグローバルで標準化されたシステムの構築を目指すと共に、医療機器などの新たな分野に対応できるQMSの構築にも取り組んでいきます。

グローバルQMS概念図



■ 品質工学(QE)の積極活用

品質問題はお客様に多大なご迷惑をおかけすると同時に、ビジネス獲得・継続の上で大きなマイナス影響を与えてしまいます。特に、大きな問題は起きてしまってからでは、半ば手遅れになってしまう懸念もあり、品質問題の発生をいかに未然に防止するかが重要です。

アルプス電気グループでは、その取り組みの一つとして、品質工学(QE: Quality Engineering)を積極的に活用しています。

例えば、設計・開発段階では製品のロバスト性※を上げるために、お客様(市場)における製品の使用方法や環境を想定して、機能の安定性を評価したり、設計条件の最適化を図ったりしています。また、製造段階では出来栄えの判定にQEの考え方、手法を活用し、特性のばらつきの少ないものを出荷できるように努力しています。

こうした取り組みは、国内拠点のみならず、海外拠点においても展開を進めています。

また、QEの各手法については、社内研修プログラムに盛り込み、より多くのエンジニアが品質工学を学び、理解を深め、それぞれの現場にて活用していくことができるよう教育の充実を図っています。加えて、活用事例を説明・ディスカッションする機会として社内QE交流会を定期的に開催し、担当の違うエンジニアが集うことによる新たなQE活用への気付き、理解・深耕の場を設けています。

今後も全社をあげてQE活用の取り組みを継続し、お客様に満足していただける品質の製品を提供していきます。



社内QE交流会の様子

※ロバスト性：お客様が使用されるどんな環境(暑い/寒い、多湿/乾燥、ほこりが多い等)においても、出荷された製品が本来の機能を発揮する程度を示す。

■ FA体制整備

市場やお客様の生産工程で品質不具合が発生した時、現品確認や初期解析等の初動対応を的確かつ迅速に行うことは、その問題を短期間でスムーズに解決させていく上で大変重要です。

アルプス電気グループでは、自動車、スマートフォン関連のお客様を中心にFA(Failure Analysis)エンジニアによるグローバルサービス体制の整備を進めています。2013年度は、中国・韓国地域、2014年度は ASEAN・インド地域における体制を整備し、活動を開始しています。これにより欧州／北米／中国・韓国／ASEAN・インドの主要地域でのFA体制が整いました。

今後は、各地域の課題の収集と解決、地域間での情報共有による連携を図っていくことで、更なる体制強化を目指します。

■ 製品の安全

化学物質は、私たちが便利で快適な生活を送るために欠かせないものです。その一方で、日常生活や事業活動から大気や水に排出される化学物質が、人の健康や生活環境へ望ましくない影響を与えるリスクが指摘されています。そのため、安全を担保しつつ、化学物質を使用していくには、化学物質に関する情報を踏まえた管理が不可欠となっています。

アルプス電気グループでは法規制に則り「人の健康や生活環境に影響を与える」と判断された化学物質を社内管理基準書にまとめ、化学物質管理を行っています。

また、サプライチェーンにおける化学物質管理の視点で、グリーン調達基準を定め、サプライヤーから納入される資材の化学物質情報を把握し、社内システムで管理しています。

アルプス電気グループでは、「誠実」を基本とし、サプライヤーを公平に接遇するとともに、信頼ある協力関係を確保し、お互いの持続的な発展に努力することを調達の方針としています。

信頼し協力しあう関係を目指して

■ グリーン調達の推進

アルプス電気グループでは、安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定の禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム(Green-AXIS)」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。

適応される法令や規制などの変更点を踏まえた、「グリーン調達基準書」の改訂を毎年行っています。また、原材料・部品の製造拠点も毎年見直しを行い、継続的な改善を行っています。



「グリーン調達基準書」
日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルに展開

■ 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国の武装勢力による人権侵害や、これらの地域から採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり紛争を激化させていることが問題となっています。2013年1月に施行された米国金融改革法1502条は、これらの鉱物を紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付け、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

アルプス電気は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的に理解・賛同し、コンゴ民主共和国及びその周辺国を原産地とする「紛争に資金的に加担する」鉱物を購入、または使用しないことを方針として、対応を進めています。

2014年度は既存品の全取引先の調査を完了させ、今後、更なるデータ精度の向上に取り組んでいきます。

■ 調達リスクへの対応

アルプス電気グループは、日本をはじめ、中国・韓国・マレーシア・メキシコ・アイルランド・ドイツ・チェコの生産拠点(9カ国、21拠点)及び台湾と香港にIPO (International Procurement Office、海外購買部門)を設置し、調達活動を行っています。調達においては、品質・価格・デリバリー・環境保全の観点から優れた原材料・部品等をタイムリーかつ必要数を入手しなければならず、信頼のおけるサプライヤーからの調達が必須であり、信頼関係の構築に注力しています。

また、調達におけるサプライチェーンは自然災害・事故・労働争議・倒産等により、調達・物流など広範囲にわたり影響を受けます。アルプス電気グループでは、サプライチェーンのデータベースを定期的に整備すると共に、グローバルで情報を一元化し、調達リスクが発生した場合は、スピーディーに対応できるよう体制を構築しています。

人財育成

グローバルに事業展開しているアルプス電気グループでは、国籍や言語、文化・慣習などの異なる多様な社員が働いています。その一人ひとりがお互いを理解し、尊重しながら、いきいきと交流し、創造的で自立したプロフェッショナルとして成長し続けることが、当社の成長・発展の源泉と考えています。

ものづくりの基本としての人財育成

■ 基本方針

アルプス電気グループでは、2013年度より始まった第7次中期経営計画の中で、将来の事業を担う人財の育成と活用を最優先事項と考え、「グローバルベースでのプロフェッショナル人財発掘と育成」と「グループ人財の適正配置、多様な人財の活用」を大きな柱とし、取り組みを進めています。

人財育成における基本方針

- グローバルベースでの
プロフェッショナル人財発掘と育成
- グループ人財の適正配置と多様な人財の活用

■ 人財育成の取り組み

グローバル化の進展、変化の激しい時代において、アルプス電気グループが求めるのは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「Proactive (=自発的に自ら考え行動できる)」な人財です。そのために、社員一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を創出し社員の自己実現を支援すると共に、より大きな成果を生む組織体質・風土への変革に向けて、さまざまな施策を行っています。

全社研修体系の拡充

変化の激しいグローバル市場で競争に勝ち抜き、勝ち続けるためには、「グローバル人財の育成」と「組織風土づくり」が必要不可欠です。アルプス電気では、2014年度に機能別教育責任者及び人事部で構成する「全社教育委員会」を立ち上げ、階層別・機能別教育など、研修の充実・強化を推進しています。

育成型ローテーションとグループ人財の適正配置

グループの事業計画・成長戦略の実現と、それに呼応したグローバルで人財の適財適所の推進を目指し、育成型ローテーションを推進しています。入社10年目までの若手社員については複数の業務や部門を経験し、一人ひとりの職域拡大と適性を探求します。中堅以上の社員については、幹部候補への登用という段階を設け、グループ・グローバルでのローテーションを推進しています。

また、社員一人ひとりのキャリアの棚卸や仕事への要望、ライフプランなどを申告する「自己申告制度」も導入しています。所属上長は、自己申告をもとに部下と面談を行い、部下の中長期的なキャリアデザインを支援し、自己実現に向けた挑戦的な機会を継続的に提供するなど、育成型ローテーション計画の策定・推進に努めています。

海外トレーニーの派遣推進

アルプス電気では、グローバル人財育成施策の一環として、若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人財」を育成することが目的です。本制度は2013年度より開始、推薦又は公募によって募集し、毎年10名程度を海外へ派遣しています。

2014年度は、米国、ドイツ、アイルランド、中国へ8名を派遣。2015年度は、10名のトレーニーを米国、メキシコ、ドイツ、イギリス、チェコへ派遣する予定です。

「アルプス日本勤務制度」による海外法人幹部人財の育成

グローバルで事業を展開する当社には、海外の人財を活用した経営は不可欠となっています。

そのため、グローバルレベルでの人財育成施策の一環として、海外現地法人幹部人財の育成を目的とした「アルプス日本勤務制度」を実施しています。現地法人の中堅クラス社員を対象に、2年間の日本勤務の間に事業運営と共に企業文化を体得し、将来は、現地法人の幹部候補として日本と現地とのかけ橋になってもらうことを期待しています。

ダイバーシティへの取り組み

アルプス電気グループでは、多様な価値観を持った人々がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しており、採用においては国籍・性別・年齢に関わらず多様な人財を受け入れています。

個人の能力を最大限に発揮できる環境へ

■ 「グローバル人事指針」策定によるダイバーシティとグローバル人事マネジメントの推進

アルプス電気、アルパイン、アルプス物流各グループ共通の「グローバル人事指針」を策定し、これに基づきグループ(連結)一体となったグローバル人事マネジメントの推進に向けて取り組んでいます。グローバルビジネスの拡大の中で、海外法人間の人事交流・社員の異動やCSR調達への対応等、グローバル基準での人事管理体制の整備を推進しています。

■ 海外法人とのHRカンファレンスの推進

中国・欧州・米国の各地域に人事関連の統括者(リエゾン)を本社から派遣し、本社人事部との定期的な情報・意見交換を従来から実施しています。今後はグローバル人事マネジメントの推進を図るため、各拠点現地人事担当と直結したHR(Human Resources)カンファレンスを設け、コミュニケーションを促進、諸課題の解決に向けた取り組みを推進します。

■ 女性の活躍推進

女性社員の活躍の場を拓げていくことは、従前よりアルプス電気グループ全体の重要な課題と捉え、特に日本国内の新卒採用では、女性を積極的に採用し、近年その数は3割に達しています。育児・介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備を進めると同時に、その周知・徹底を図り実効性を高める一方で、教育訓練などさまざまな機会を通して、管理職や女性社員自身の意識改革を促しています。その成果として、女性の平均勤続年数は20年以上、女性の既婚率は60%以上(※)と結婚後もワークライフバランスを確保し、活躍している女性が増えてきています。

※日本国内勤務者のデータ



中国での業務改善検討会にて

「グローバル人事指針」重点方針

- グループ各社が持続的に発展可能な人事制度の構築と運用を図る。
- グローバルでの最適な人員構成・労務構成の構築と維持継続。
- 意欲あるハイポテンシャル人財への積極的な投資と登用機会の創出。

■ 外国人採用

(IAP:International Associates Program、外国人留学生)

IAPは、海外で新卒者を採用し、日本本社で契約社員(2年間)として勤務する制度です。グローバルに活躍できる人財を育成すると共に、国内拠点の内なる国際化・多様化の促進を目的としています。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名程度、これまでにチェコ、ドイツ、アイルランド、スウェーデン、イギリス、フランス、アメリカ、マレーシアといった国々から合計100名近くを採用しました。IAP期間終了後も、多数の外国人が当社グループで引き続き勤務しており、中には勤続20年を超える社員もいます。

また、国内新卒採用においても外国人留学生が約1割を占めるようになり、総合職と同じく新人教育を受け、設計開発・製造・営業・経理等多岐にわたって活躍しています。



IAPの日本語研修

労働安全

アルプス電気グループでは、国内・海外を問わず社員全員が健康で意欲的に働く職場環境や安全対策にも注力しています。

安全で健康な職場づくり

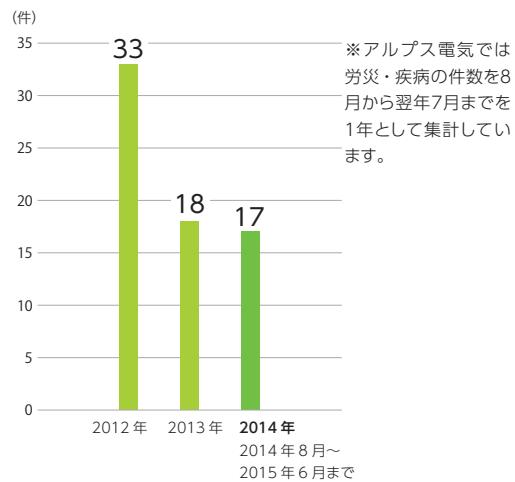
■ 基本方針

アルプス電気グループでは、社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、下記の方針の下、さまざまな活動を展開しています。心身共に安全で健康に働くよう各種制度や職場環境の改善・向上に努めています。

労働安全方針

- 社員への健康維持・増進意識浸透
- 2S(整理・整頓)の徹底継続(職場内の自主点検の活性化)
- 社員への安全意識浸透、安全衛生委員の応急救護能力向上
- 社員の交通安全意識向上

労災・疾病の発生状況(日本国内)



■ 国内拠点での生活習慣改善活動

近年、平均寿命が伸びている一方で、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病が増加し、大きな社会問題となっています。こうした生活習慣病は、日常生活のあり方と深く関連しており、健康の保持・増進のためには、運動習慣の定着や食生活の改善といった健康的な生活の確立が重要です。

国内拠点では、生活習慣病予防のための生活習慣改善活動を実施しており、今後も継続して取り組みます。

● 活動量計を使用したウォーカリー

運動習慣の定着と継続を目的に、全社員を対象にウォーカリー参加者を募集。オンラインで参加者自身とほかの参加者の結果確認が出来、拠点間の情報共有、拠点間競争など、参加者のモチベーション維持の工夫をして取り組んでいます。延べ人数で1,000名の社員が参加しています。

● 社内での運動教室

定時後の時間を利用して、外部インストラクター指導の下、だれでも参加できる運動教室を実施しています。生活への運動導入のきっかけ、健康増進の一助をねらいとしています。

● 健康を意識した食堂メニューの提供

日ごろの食事から、塩分やカロリーなどを意識することが、健康管理意識の醸成につながると考えています。国内拠点に設置された食堂では、低カロリーメニューの定期的な提供やメニューのカロリーや塩分等の表示、少量しか出ないしょう油差しに変更するなど、食堂ごとに工夫をしています。

● 体組成計／血圧計の常設

国内拠点にある健康管理室に体組成計／血圧計を常設しています。社員がいつでも自らの健康状態を把握するためのツールとして整備しています。

■ グローバルでの安全衛生

アルプス電気グループでは、国内拠点のみならず海外拠点においても、安全衛生の取り組みを推進しています。研修などによる安全に関する意識向上の取り組み、作業手順書の順守、整理整頓の励行などを行っています。衛生に関しても、健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練を定期的に実施しています。

アルプス・メキシコでの防災訓練



大連アルプス(中国)での防災訓練

グループ全体で「地球社会の一員」としての認識を持ち、環境問題へのアプローチを全社的な取り組みと捉え、環境経営の推進を社員一丸となって行っています。

持続可能な環境を目指して

■ 環境経営の推進

アルプス電気グループでは、環境問題を重大な経営課題の一つと捉え、それに取り組むため環境経営を推進しています。その推進のために1994年に環境憲章を定め、中期計画を策定し、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減に取り組んできました。

現在はこの取り組みを更に発展させ、グローバルな体制の構築、グループ一体となった活動の推進に取り組んでいます。

■ 環境経営の推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員を議長とし、国内各拠点の代表者から構成される「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局である総務部環境課は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の企画・立案などを通じて環境経営を推進しています。一方、温暖化対策や廃棄物などの個別課題については、環境推進会議の下に設置された課題別ワーキンググループが対応しています。

■ 環境リスク対策

アルプス電気グループでは、事故や災害による環境汚染リスクを抑制し、環境汚染を軽減するために、各種対策を行っています。

ひとつは、関係設備の強化です。例えば、地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー停車場所の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、環境汚染の発生、拡大の防止を行っています。また、化学物質の使用状況を確認するパトロールの実施や、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

また、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新を行っています。環境リスクマップとは、化学物質や廃棄物を保管、取扱う場所などを図面化したもので、事故が起こりやすい場所を可視化し、環境リスクの低減につなげています。

■ 環境マネジメントシステム

アルプス電気グループでは、国内外の主要生産拠点で環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了しています。また、2015年度から非生産拠点を含んだ国内拠点について統一したシステムの運用を開始しました。2015年度内に国内におけるアルプス電気グループのISO14001の認証を一本化する予定です。

アルプスグループ環境憲章

基本理念

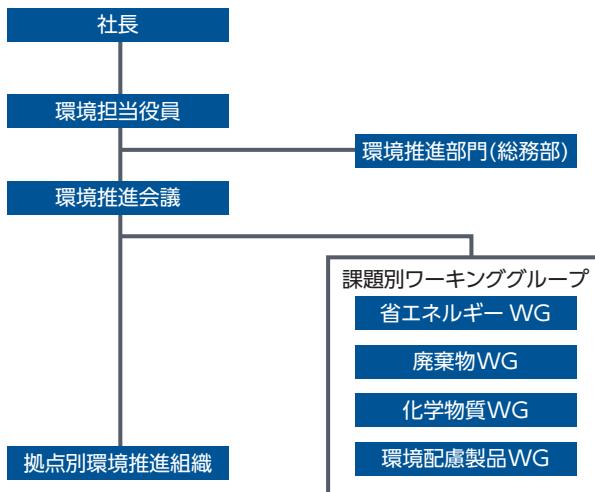
アルプスは地球社会の一員として社会の持続可能な発展のため卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

行動指針

私たちはいつも環境保全に心掛けます

1. 環境を意識した製品開発に取り組みます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組みます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

環境経営推進体制図（2015年6月現在）

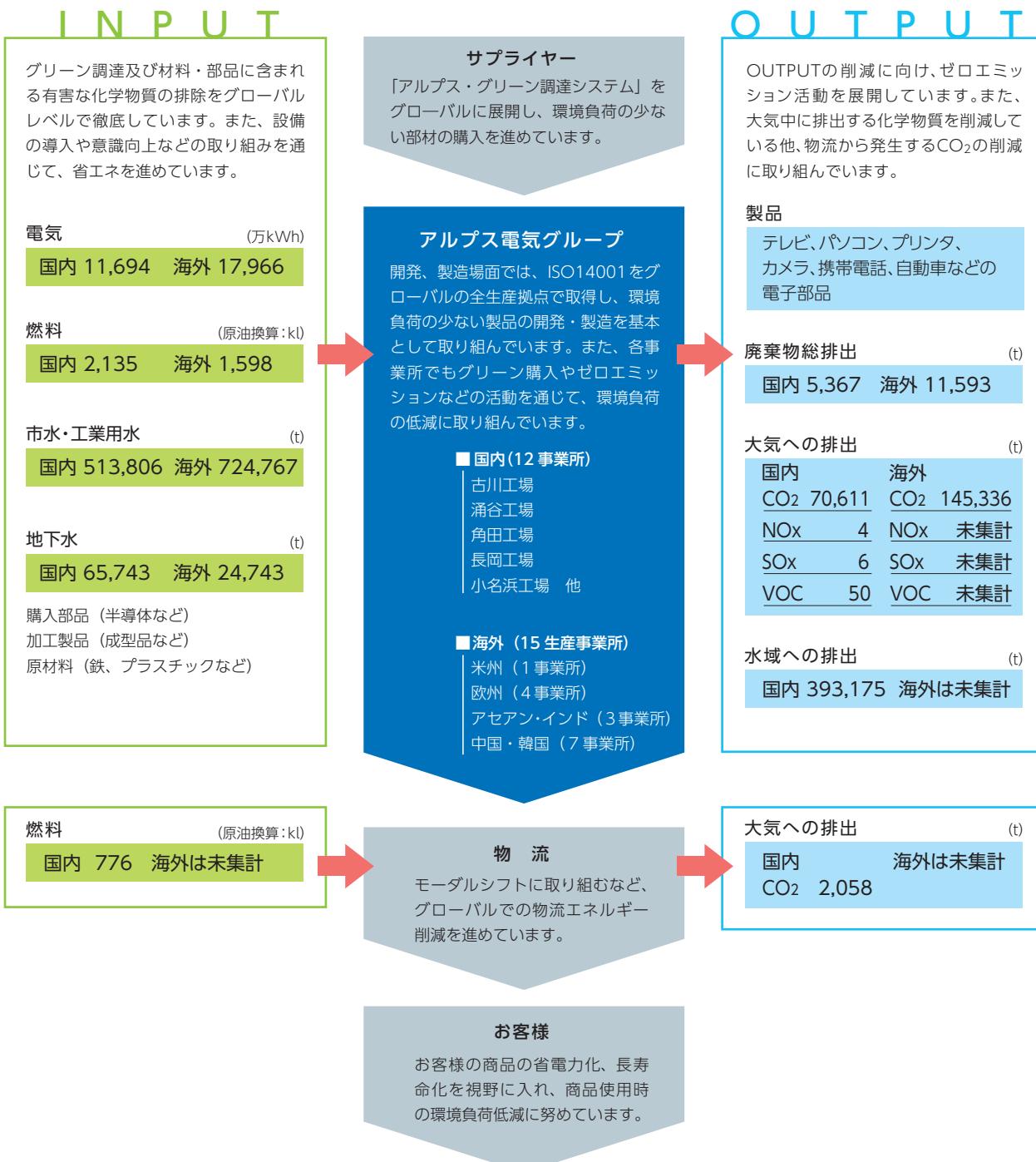


■ 環境負荷全体像

海外拠点の生産の拡大に伴い、海外での環境負荷が増加しています。

今後、更に海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めています。

アルプス電気グループの物質収支(2014年度)



■ 省エネルギーの取り組み

アルプスグループでは、地球温暖化対策の観点から省エネへの取り組みを第7次環境保全中期計画の一つとして実施しています。この取り組みは、2012年度を基準年とし、エネルギー原単位換算で2020年まで年平均1%の削減を目指しています。

この目標は、アルプス電気グループ、アルパイングループ、アルプス物流グループが、それぞれの事業形態に即した施策を計画・実施することによってアルプスグループ全体として達成することを目指しています。

純水製造設備の仕様変更による省エネ

長岡工場では、生産ラインの変更に伴い、純水製造設備の仕様変更を実施。新規ラインの要求仕様に合わせて、システムのスリム化を図りました。具体的には、純水製造時の逆浸透膜ろ過の廃止と給水加温を停止し、これにより、エネルギー使用量の削減に加え、ろ過フィルタなどの交換費用の削減にもつながりました。この対策のみで、工場全体のエネルギー使用量の0.5%削減(前年比)を達成しています。



中国で初めて太陽光発電設備の導入

無錫アルプス(中国)では、工場の屋上に370kWの太陽光発電設備を2014年10月に設置しました。屋上で発電した電力はすべて自家消費し、工場全体のおよそ1%の電力をまかなうことができる計画です。



2014年度、アルプス電気グループは、最新の高効率設備への更新による省エネをはじめ、コンプレッサの排熱利用、生産ラインの電力見える化、エア使用量の削減など、運用改善による省エネ活動を実施。エネルギー原単位23.6%減(生産高原単位、基準年度比)を達成しました。

2015年度も引き続き、設備更新によるハード面の省エネと、運用改善によるソフト面の省エネの2本の柱を軸にエネルギー使用の更なる合理化に取り組んでいきます。

コンプレッサの排熱暖房利用による省エネ

涌谷工場では、圧縮空気製造用のコンプレッサの更新に合わせ、運転時の排熱を暖房利用できるように設備を改造しました。これまで捨てていた熱を有効利用すると同時に、年間10.7kL(原油換算)の省エネを達成しました。



中国で省エネワーキンググループ(WG)活動開始

生産拠点の省エネの取り組みや工場保全の情報の共有化、及び担当者間のコミュニケーションの活性化は、省エネ活動を推進するにあたって大切な要素と考えています。2014年度には、日本で行っていた省エネWGを中国でも発足し、活動を開始しました。第1回WGを寧波アルプス(中国)で開催し、生産拠点ごとの特色のある取り組みを共有化しました。今後も、更なる連携強化、省エネ活動を推進することにより、地球温暖化対策を進めています。



地域社会との共生

地域に密着し、地域社会と共に育ってきたアルプス電気グループにとって、地域社会とのコミュニケーションは欠かすことができません。「企業は良き企業市民である」との認識に立ち、地域の活性化や連携の強化を図るため、各事業所において地域に根ざしたさまざまな特色ある活動を展開しています。

社会の一員として

■ 小中学生に向けた「ものづくり教室」

ものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、アルプス電気グループにとって重要な社会的責任であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展につながるものと考えます。アルプス電気の国内各拠点において毎年「ものづくり教室」を開催しています。加え、本社では2003年11月から「大田ものづくり・科学スクール」を大田区と共に開催し、11年間で開催回数は延べ113回を数え、受講者も約1,700名となりました。



大田ものづくり・科学スクール

■ 体験学習・インターンシップを受け入れ

国内各拠点では、社会科見学の一つとして中学・高校生を中心とした職場体験学習を、高専・大学生を中心としたインターンシップの受け入れを実施しています。また、小学生の工場見学の受け入れも実施し、子供たちや若者が社会を知る一助として門戸を広く開放しています。更に、海外事業所でも政府関係者や学生の工場見学、大学生・高校生の短期就業体験プログラムを実施しています。



地域の小学生を招いての工場見学

■ 地域社会に根ざした事業活動を目指して

国内各拠点では、地域社会への貢献を目的とした清掃活動のほかに、地域社会との交流にも力を入れています。例えば、サマーフェスティバルと称した社員が企画運営する夏祭りを開催。社員の家族、近隣住民の方々を招き、交流を図っています。

同様に、海外拠点でも地域清掃活動への参加のほか、例えばアルプス・ノースアメリカのデトロイトオフィスでは、毎年クリスマスに社員がプレゼントを持ち寄り、地域施設の子供たちに贈るなどの活動を実施しています。



大連アルプス(中国)における清掃活動

古川工場でのサマーフェスティバル

■ 大学の「食習慣改善活動」研究への参画

アルプス・アイルランドでは、コーカ大学が主催する「企業における食習慣改善活動」の研究に参画しています。120名を超える社員がこの活動に参加し、モニタリングデータを提供。大学からは栄養学者や栄養士による個別指導、簡単で健康な食事の選び方の指

導を受けています。

アルプス電気グループは、さまざまな活動を通して、地域社会との良い関係作りを模索しています。

CSR活動総括

アルプス電気グループでは、3年ごとの中期活動方針を策定し、CSR活動を推進しています。2015年度は、2013年度から始まった第3次中期活動の最終年度になります。今期方針全体を総括し、各ステークホルダーの要求を満たすべく来期方針の策定を進めます。

CSR中期活動方針とその先へ

■ 2014年度振り返り

2014年度は、中期活動方針より、以下を重点テーマとして取り組みました。

重点テーマ	判定	実績
エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠	継続	<ul style="list-style-type: none"> グローバルで、タイムリーな情報の共有化や統一した施策の実施等が行えるよう国内外拠点にCSRリーダー、CSRサポートを設定し、体制を整えました。 各種行動規範や基準と社内規定を照らし合わせ、準拠に向けた検討を開始しました。
第7次環境保全中期計画の達成	継続	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を掲げている地球温暖化対策、廃棄物排出量の削減、水使用量の削減、物流の環境負荷削減について目標を達成する見込みです。 他の目標についても概ね順調に推移しています。
BCP、BCM取り組みの強化	未達	<ul style="list-style-type: none"> リスク情報の速やかな集約のため、グローバルでの報告ルートの徹底と報告対象リスク情報の整理と周知を行いました。 事業環境等の変化に沿ったBCMの見直しが未実施に終わりました。

■ 第3次CSR中期活動方針

第3次CSR中期活動方針
より良質な価値の共有により、ステークホルダーの信頼を獲得するCSR活動の追求

取り組みテーマ

～ブランドが約束する信頼の獲得を目指して～

1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応

- 企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化
- グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応
- エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠

2. 低炭素社会への貢献

- 第7次環境保全中期計画の達成
- 環境教育の推進
- グリーンデバイスの創出

3. リスクマネジメントの更なる強化

- BCP、BCM取り組みの強化

公正な経営

現代社会の一員としてアルプス電気グループは、公正な経営を実現・実行していくために「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報セキュリティ」について、積極的な取り組みを行っています。

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンスの考え方

アルプスグループでは、コーポレートガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構

築・運用」としています。株主をはじめ、すべてのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

■ コーポレートガバナンス体制

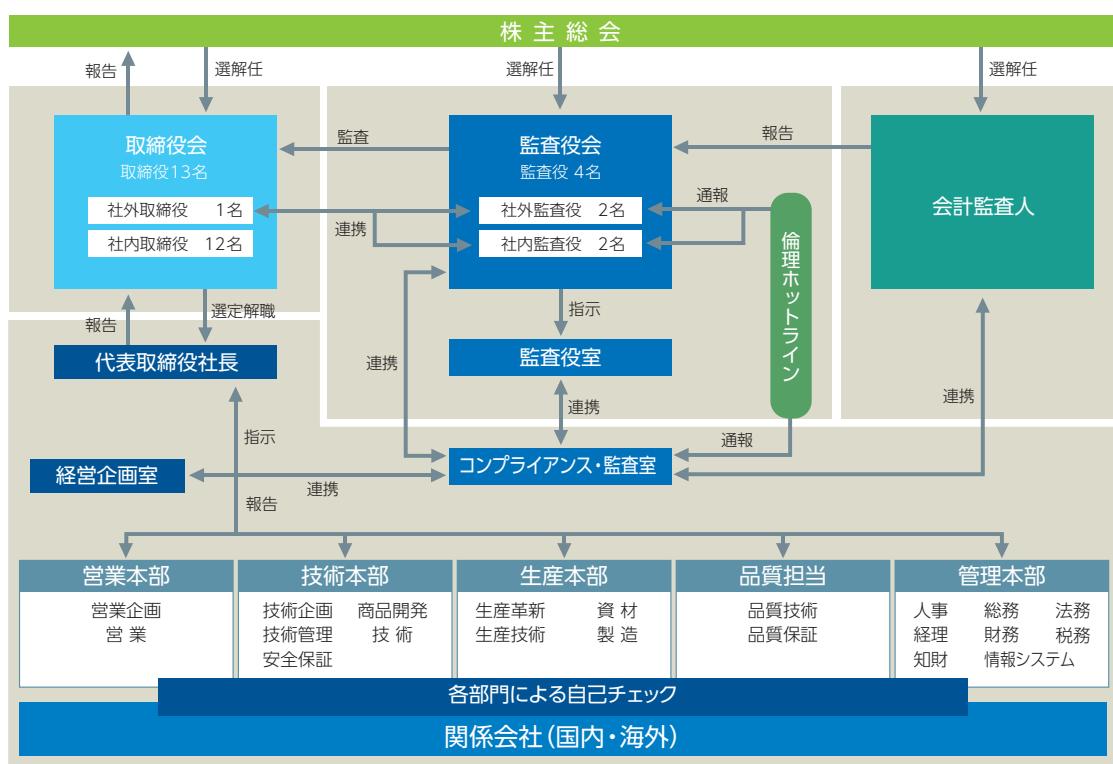
アルプスグループでは、コーポレートガバナンスの基本的な考え方の下、アルプスグループ経営規範として「グループ経営規定」、「グループコンプライアンス憲章」、及び「グループ環境憲章」を制定し、グループ全体の体制を整備しています。また、「グループの運営及び管理に関する契約書」を結び、グループの連携を強化する一方、上場子会社については自主性を尊重し、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど自立した経営判断の下に事業活動を展開しています。

アルプス電気では、監査役と会計監査人、内部監査部門が連携の上、経営執行上の監査・監視を行い、経営の透明性を高め、公正で誠実な経営に努めています。取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要な事項を審議・決定すると共に、社外取締役を選任

し、経営の監督機能発揮に必要な専門分野における実績と広範な見識を有する専門家による第三者視点を取り入れ、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるなど、職務執行状況の監視・監督を強化しています。

また、当社では、会社方針・大綱に基づき中短期の経営計画を作成し、当社取締役及び監査役が出席する経営計画会議を年2回開催し、経営計画に関する審議と情報の共有化を図った後、取締役会の承認を受ける体制になっています。これに従い、月次単位の業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図るため、重要事項については社内規定に基づき取締役会に付議した上で、業務執行が行われています。

アルプス電気 コーポレートガバナンス体制図



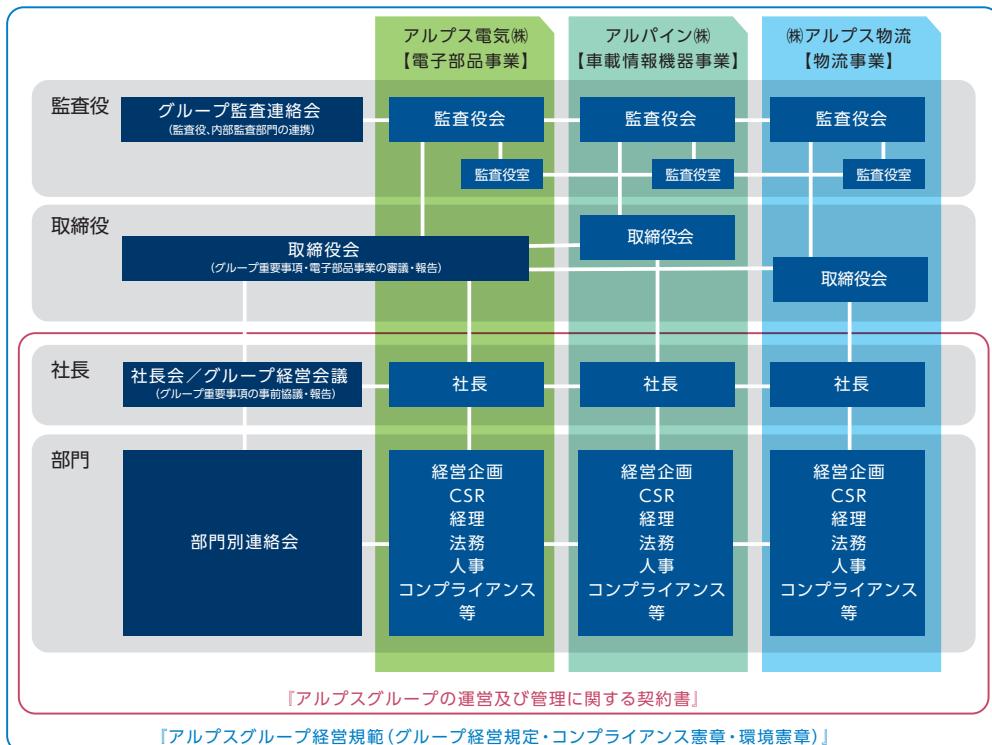
■ 内部統制システムの強化

アルプス電気は、創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範の下、コンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び上場子会社を含むアルプスグループに展開します。また、当社及びアルプスグループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社

法施行規則に基づく内部統制システム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制については、当社コーポレートガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

(アルプス電気ホームページ/コーポレート・ガバナンス報告書)
http://www.alps.com/j/ir_ir_governance.html

アルプスグループ内部統制模式図



■ 取締役会

アルプス電気の取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要な事項を審議・決定すると共に、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付けています。当社の取締役は、現在13名と機動的な運営が可能な規模になっています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項をすべて付議し、充分な討議を経た上で決議を行っています。なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、取締役会規則・細則に基づき、決議事項について法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。更に、「取締役会手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントを明確にしています。

■ 監査役、監査役会

アルプス電気の監査役は、取締役会、経営計画会議その他の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期会合、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を実施しています。現在4名で構成され、コンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役会は、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。

コーポレートガバナンス

■ 社外取締役、社外監査役

アルプス電気の社外取締役は、適法性の確保に注力すると共に、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めています。また、定期的に当社拠点を訪問し、主要部門のメンバーと意見交換を行うなど、情報収集を行っています。社外監査役は、監査役会や取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより、取締役の業務執行の適法性、

妥当性を厳正に監視しています。更に、社外取締役と監査役の情報交換・意見交換を定期的に行い、実効性のある監督、監査に努めています。

なお、社外取締役及び社外監査役の職務が円滑に遂行できるように、経営企画室及び監査役室のメンバーが補助業務を行っています。

当社の社外取締役、社外監査役の選任理由、出席状況

	氏名	独立役員	選任理由	2014年3月期における取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	飯田 隆	○	法律の専門家として、的確な指導や助言などによりコーポレートガバナンスを有効に機能させるため	取締役会12回中12回参加
社外監査役	秋山 洋	-	法律の専門家として、豊富な経験に基づくより実効性のある監査をするため	取締役会12回中11回参加 監査役会 5回中 4回参加
社外監査役	國吉 卓司	○	公認会計士としての知識・経験と永年の国際経験に基づくより実効性のある監査をするため	取締役会12回中12回参加 監査役会 5回中 5回参加

社外取締役メッセージ

飯田 隆

職歴

1974年 4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会、
森総合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所
1997年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2006年 4月 第二東京弁護士会会长、日本弁護士連合会副会長
2011年12月 森・濱田松本法律事務所 退所
2012年 1月 宏和法律事務所開設
2013年 6月 当社社外取締役就任



社外取締役に就任して2年が経ちましたが、日頃から世界経済の最先端の息吹、緊張感を感じています。このような中で、法律実務家という経歴を基礎に置きながら、また、それにとらわれ過ぎないで、すべてのステークホルダーのことを考えて発言し行動するのが、私の役割と考えています。就任以来、定期的に工場に出向いて現場を見たり、主要部門との面談を行ってきました。そのため、取締役会等に上った案件については、平面的ではなく、立体的にイメージ出来るようになりました。更に必要な場合は、隨時現場を訪問して情報収集に努めており、これは今後も継続したいと思います。

アルプス電気の強みの一つに、生産技術があります。タクトスイッチ®やボイスコイルモータなどのコンポーネント部品は、この力を存分に生かし、お客様に対して短期間に大量供給体制を整えることが出来ており、これは他社の追随を許さない、当社の強みであることを体感しています。一方、リスクマネジメントも大変重要

になってきていますが、ただブレーキをかけるのではなく、状況の分析と読みをしっかりと行った上で、許容出来る範囲の中ならば、臆することなく思い切った決断をすることも大事だと考えています。

アルプス電気においては、自動車関連ビジネスのウェイトが高まる中、品質の重要性がますます高くなっています。当社には、「品質こそ我等の未来」という言葉が早くからあり、品質なくして未来は無い、というこの考えに感銘を受けました。部品メーカーとして生命線である品質向上のために、今後も辛口の発言をしていきます。

日本がこれからもっと元気になっていくためには、グローバルな展開の更なる推進が不可欠ですが、当社グループはその先端を担っており、より一層進めていく必要があると考えています。グローバル企業として重要なグローバルコンプライアンスについて、その確立に向けて注意喚起していくのも、私の使命と考えています。

コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本的な考え方

アルプス電気は、グループ本社として、アルプスグループ経営規範の一つとして、グループコンプライアンス憲章を制定し、グループ全体に共通するコンプライアンスについての基本理念と6つの行動指針を定めています。

そして、グループに属するすべての組織及び社員一人ひとりがグループコンプライアンス憲章の下に、法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとることを常に心がけるように働きかけています。大切なことは、形式的に法令やルールを守ることではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことだと考えています。

更に、グループコンプライアンス憲章をベースに、事業セグメント毎に各基幹会社(電子部品事業セグメントではアルプス電気、車載情報機器事業セグメントではアルパイン、物流事業セグメントではアルプス物流)がそれぞれの事業セグメントに即し「業務の適正を確保するための体制」を整備し、必要な社内規則を定めるなど、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

■ アルプス電気の取り組み

アルプス電気は、電子部品事業セグメントの基幹会社として、グループコンプライアンス憲章をベースにした「コンプライアンス基本規定」を定め、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

その展開に際しては、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが適切にコンプライアンスの重要性を理解し、プロアクティブな行動につなげられるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営や業務が適正に行われるための内部統制の仕組みの整備及び運用、各部門による活動状況の自主点検(モニタリング)、及び内部監査部門による社内各部門及び海外現地法人を含む子会社の業務活動に対する内部監査を実施しています。

アルプスグループコンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

行動指針

- 事業に係る法令を遵守するのはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
- 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
- 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
- 安全で働き易い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
- 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

更に、不正行為などのコンプライアンス違反行為(インシデント)を早期に発見し是正するために、インシデント発生時には、国内各拠点及び海外現地法人の責任者による経営企画部門及びコンプライアンス担当部門への報告を義務付けています。また、業務ラインでの解決が困難な場合に備えて、社内通報制度(倫理ホットライン)を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、所在国・地域毎の法規制や通報対応の機動性等を考慮し、当社及び主要な海外現地法人に設置しています。

また、コンプライアンスに関する社内教育や社内ニュース等によるコンプライアンス関連情報の発信などによる社員の意識付けを継続的に実施しています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント方針

アルプス電気グループは、リスクマネジメントにおいて経営に大きな影響を与えるリスクを未然に防ぐこと、及び発生時の適切な対応と早期復旧を重要な課題と認識し、以下の方針の下、取り組みを進めています。

リスクマネジメント方針

- 社員及び社内にいる関係者(来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等)並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- 事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- 有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害極小化するよう努める。
- リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

危機管理マニュアルの整備

アルプス電気では、全社危機管理マニュアルを整備し、必要に応じて更新を行っています。また、アルプス電気グループ国内外の各拠点においても、同マニュアルを基に各々の危機管理マニュアルの整備を行い、その整備状況を全社危機管理事務局が管理しています。

総合防災訓練の実施

アルプス電気グループでは、災害に備えて、各拠点で定期的に総合防災訓練を実施しています。同訓練においては、地域の消防署などとも連携を取り、社員が最適な避難誘導路の確保や動線の確認、消火作業などを実体験し、同時に防災意識の高揚に努めています。

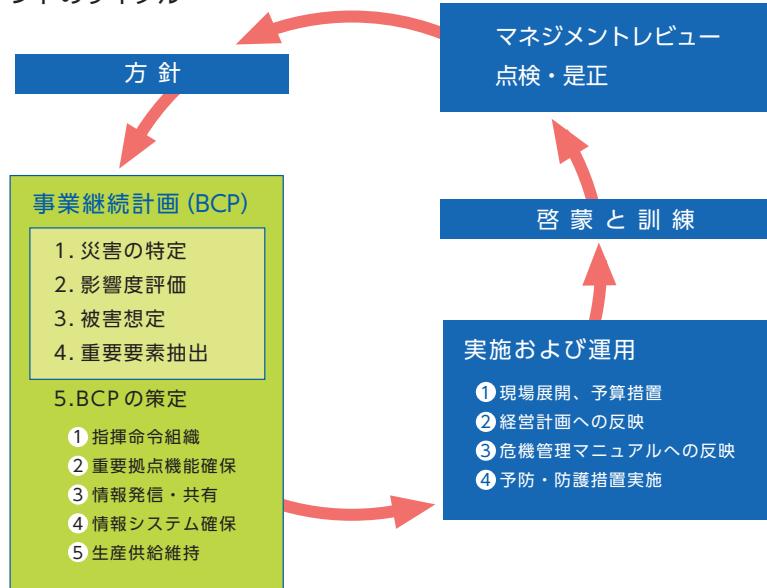
衛星携帯電話の常備

国内拠点には衛星携帯電話を常備し、有事の際のインフラ不通(電話回線断線、停電によるネット停止など)に備え、各拠点間の連絡手段の確保を行っています。また、その連絡訓練も定期的に実施しています。

安否確認システムの整備

アルプス電気に加え、国内関連会社である株式会社アルプスピジネスクリエーション、アルプスファイナンスサービス株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプス システム インテグレーション株式会社を本社地区の安否確認システムに組み入れ、総合的に安否確認が取れる体制を整備し、定期的に訓練を行っています。なお、アルプスグループであるアルパイン、アルプス物流も、各々同様のシステムを取り入れ、国内グループ各社において整備しています。

リスクマネジメントのサイクル



情報セキュリティ

■ 情報管理に関する方針

アルプラス電気グループは、お客様及び取引先様各社の情報(個人情報を含む)を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識しています。それらの情報に対して、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合を除きそれらの情報の持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。

基本方針は情報管理規定に定め、電子部品事業の国内及び海外のすべての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

■ 情報管理の取り組み

情報セキュリティに関する規定の制定、セキュリティ強化施策の策定及び教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携し、全社へ展開しています。

また、情報管理の方針を統制するため、毎年各部門への情報管理監査を行い、教育計画や強化施策の実施状況を確認しております。特にシステム部門での運用・保全・障害対応業務を監査項目に追加し、扱う情報の不正改ざん防止、及び情報が適切なタイミングで業務に利用できる環境維持の取り組みを強化しています。

情報開示（ディスクロージャー）

■ 情報開示への基本的な考え方

アルプラス電気は、株主・投資家等のステークホルダーに対して、決算短信や有価証券報告書、適時開示資料など、法令や規則で開示が義務付けられた情報を開示し、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持しています。

当社ホームページでは、開示した情報を速やかに掲載すると共に、新製品情報や事業活動の最新ニュースなどの継続的な発信を心がけています。

株主に向けては、株主通信「ALPS REPORT」を四半期決算に合わせて発行(年4回)し、事業報告に加えて新製品や新技術などを紹介することで、当社の事業内容の理解が進むよう努めています。

また、より一層の資本市場とのコミュニケーションを目的に、決算ごとのアナリスト・機関投資家・マスコミ向けの決算説明会の開催や、定期的な役員の海外投資家訪問に加え、「ALPS SHOW」(隔年開催)での説明会や工場見学会(不定期)を開催し、マネジメントと市場参加者が直接対話できる場の充実を図っています。



ALPS SHOW 2014アナリスト説明会



アナリスト工場見学(古川工場 EMCセンターにて)



(古川工場内)

役員及び監査役

取締役



代表取締役会長
片岡 政隆



代表取締役社長
栗山 年弘



常務取締役
高村 秀二
生産本部長兼生産革新担当



常務取締役
木本 隆
営業本部長



常務取締役
甲斐 政志
管理本部長



常務取締役
 笹尾 泰夫
コンポーネント事業担当兼
技術本部長



取締役
 梅原 潤一
管理本部人事・法務・
知的財産担当兼
貿易管理担当



取締役
 天岸 義忠
品質担当兼生産本部資材担当



取締役
 枝川 仁士
生産本部生産技術担当



取締役
 井上 伸二
車載モジュール事業担当兼
技術本部副本部長



取締役
 大王丸 健
新規&民生モジュール事業担当兼
技術本部副本部長



取締役
 岡安 明彦
中国事業担当



社外取締役
 飯田 隆
弁護士

監査役



常勤監査役
 藤井 康裕



監査役
 安岡 洋三



社外監査役
 秋山 洋
弁護士



社外監査役
 國吉 卓司
公認会計士

FINANCIAL DATA

財務セクション

<u>財務・非財務ハイライト</u>	41
<u>財政状態及び経営成績の分析</u>	
1. 2015年3月期の経営成績の分析	43
2. 次期の見通し	44
3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析	45
4. 事業等のリスク	46
<u>連結財務諸表</u>	
連結貸借対照表	49
連結損益及び包括利益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54

当セクションで記載の「当社グループ」とはアルプスグループ(連結対象会社)を指します。

財務・非財務ハイライト

財務データ(連結)

(単位:億円)

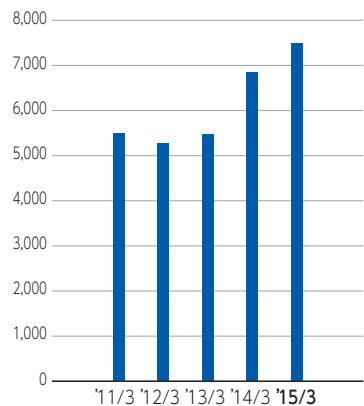
会計年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	5,506	5,265	5,464	6,843	7,486
販売費及び一般管理費	802	787	809	977	1,012
営業利益	288	151	68	285	535
経常利益	231	143	76	280	575
当期純利益	111	41	-70	143	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	234	248	577	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	-209	-293	-321	-228	-297
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	-66	-56	49	-279
現金及び現金同等物の期末残高	984	850	761	1,222	1,342
<hr/>					
会計年度末					
総資産	4,275	4,420	4,514	5,123	5,704
純資産	1,907	1,931	1,994	2,303	2,837
<hr/>					
1株当たりの情報					
当期純利益(円)	62.14	23.29	-39.47	79.85	193.81
配当金(円)	20.00	20.00	5.00	5.00	15.00
<hr/>					
その他の情報					
自己資本比率(%)	27.0	26.1	25.9	26.8	31.5
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.7	1.0	-1.6	3.0	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.8	3.6	-6.1	11.3	21.9
デッド・エクイティ・レシオ(%)	103.9	102.7	106.6	97.7	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	14.1	17.7	49.2	68.0
設備投資額	235	340	318	265	314
減価償却実施額	187	197	215	245	280
研究開発費	281	280	286	329	330
<hr/>					
事業別売上高					
電子部品事業	2,961	2,689	2,680	3,388	3,891
車載市場	1,249	1,324	1,400	1,684	2,084
民生その他市場	1,712	1,364	1,280	1,703	1,806
車載情報機器事業	1,983	2,002	2,198	2,821	2,897
物流事業	475	479	485	522	570

非財務データ(従業員のみ連結、他は単体)

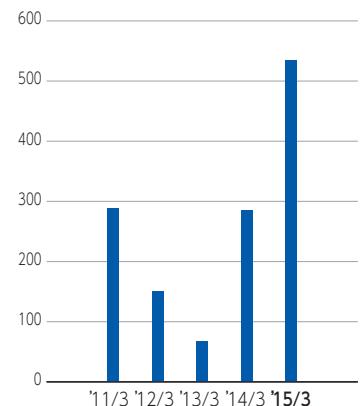
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
従業員数(人)	38,547	36,148	36,199	36,797	37,564
CO ₂ 排出量(t)	41,382	59,866	65,029	66,879	70,611
廃棄物排出量(t)	4,098	4,076	4,737	4,373	5,306

売上高

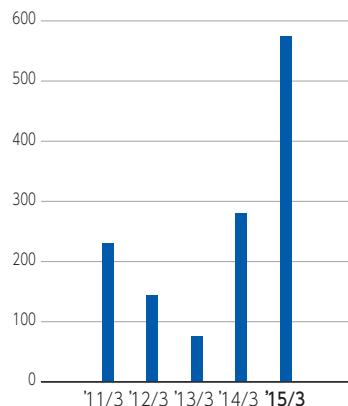
(単位:億円)

**営業利益**

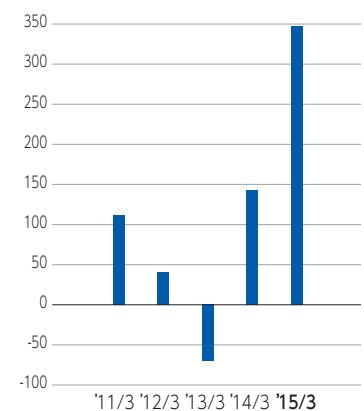
(単位:億円)

**経常利益**

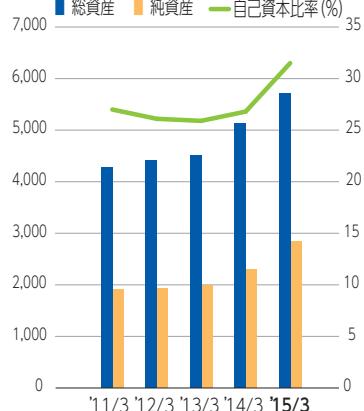
(単位:億円)

**当期純利益**

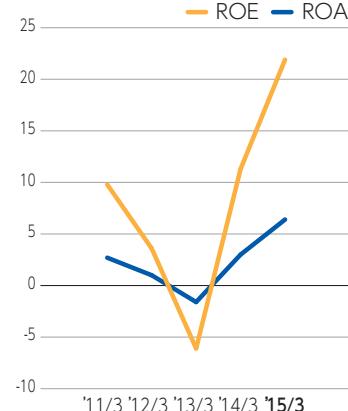
(単位:億円)

**総資産 / 純資産 / 自己資本比率**

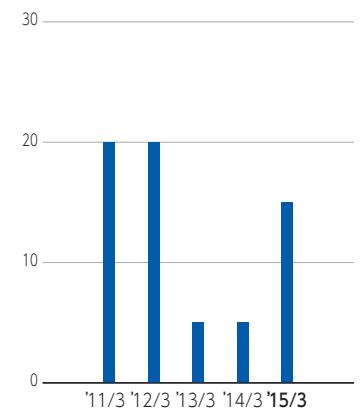
(単位:億円)

**ROE / ROA**

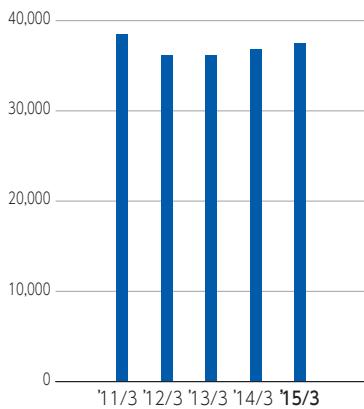
(単位: %)

**1株当たりの配当金**

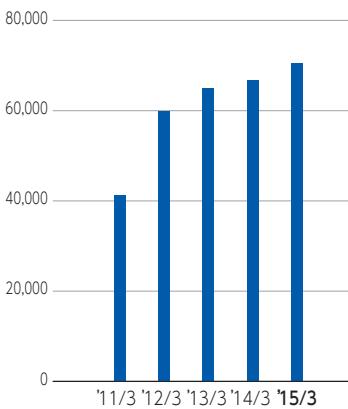
(単位:円)

**従業員数**

(単位:人)

**CO₂排出量**

(単位: t)



財政状態及び経営成績の分析

1. 2015年3月期の経営成績の分析

(1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善に伴い、景気は緩やかに拡大しました。他方、欧州では、英国やドイツで好調さを示す一方、一部では地政学リスクなどの影響による停滞など、二極化が見られました。また、中国では経済成長が緩やかなものになり、新興各国も経済成長が鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景に輸出産業を中心とした企業の収益改善が進み、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に和らぎ、昨秋以降から緩やかな回復基調となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高7,486億円(前期比9.4%増)、営業利益535億円(前期比87.6%増)、経常利益575億円(前期比105.0%増)、当期純利益347億円(前期比142.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、109.93円及び138.77円と、前期に比べ米ドルは9.69円の円安、ユーロは4.40円の円安で推移しました。

(2) 売上高

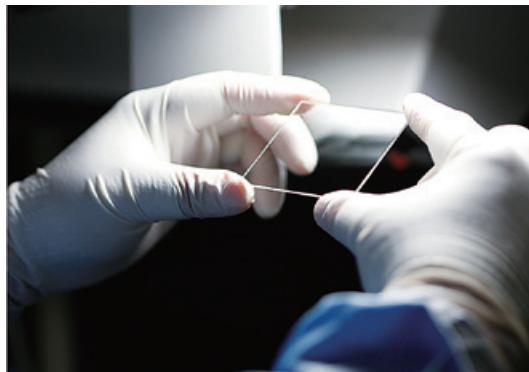
売上高は、7,486億円を計上し、642億円の増収(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は3,891億円となり、前連結会計年度に比べ503億円の増収(前連結会計年度比14.8%増)となりました。車載情報機器事業の売上高は2,897億円となり、前連結会計年度に比べ76億円の増収(前連結会計年度比2.7%増)となりました。また、物流事業の売上高は570億円となり、前連結会計年度に比べ47億円の増収(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

また、前連結会計年度に比べ、米ドル、ユーロ共に円安が進行し、423億円の増収要因となりました。

(3) 営業利益

営業利益は、535億円を計上し、250億円の増益(前連結会計年度比87.6%増)となりました。また、為替の変動については、115億円の増益要因となりました。



2. 次期の見通し

世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善に支えられ、原油価格の下落による追い風も受けつつ、依然として堅調に推移するものと予想されます。欧州では、ウクライナ問題やロシア経済の悪化が、隣接するユーロ圏諸国の経済に影響を及ぼし、景気回復ペースの鈍化が懸念されます。中国では、さまざまな構造問題に対峙する中、緩やかな減速が続き、従来の成長ペースを維持することは難しいと見られ、新興各国では、総じて安定した成長が見込まれますが、そのペースは緩慢なものにとどまる予想されています。日本経済においては、企業収益の拡大基調が継続する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた所得の改善が経済の好循環を促し、景気は引き続き回復基調を維持するものと期待されます。

当社グループでは、既存市場はもとより、新市場の開拓、新規顧客の獲得へと積極的に取り組み、更なる業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

(1) 電子部品事業

電子部品事業では、第7次中期経営計画の最終年度となる2015年度の業績目標を達成すべく、Number1、First1の新製品の創出に拍車をかけるとともに、さまざまな施策を推進します。

技術開発では、ヒューマン・マシン・インターフェース、センサ、コネクティビティの三つを注力分野とし、技術シナジーによる次世代を見据えた新製品の開発、自動車とさまざまなものをつなげるV2X (Vehicle to X) モジュールの開発等、成長エンジンを創出して車載ビジネスの拡大に取り組んでいきます。ものづくりでは、国内外での一層の生産性向上とグローバルでの生産バランスを図るとともに、原価革新活動を進めます。

これらにより、車載市場では、コンポーネント、各種モジュールの拡販活動に一層注力する一方、設計・開発の効率化を追求し、収益性を高めています。スマートフォン市場では、技術革新や市場の変化が激しい中、常に技術の優位性を保ち、スピーディーな事業活動を推進します。更に、省エネルギー、インダストリ、ヘルスケアといった新規市場にも民生機器で培った各種デバイス製品に加え、グループ企業であるアルプス・グリーンデバイス（株）と連携し、独自の技術を用いた新製品を投入しています。

(2) 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、米国でピックアップトラックやSUVの販売が好調に推移し、また、後方確認システムの標準化が法制化されるなど、当事業へのプラス要因が見込まれます。一方で、日本では新車販売台数が引き続き低調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当事業においては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスを提供するとともに、品質・機能を向上させた製品開発に努めます。また、コスト削減を図るなど効率化にも取り組み、経営基盤の強化と企業価値の向上を目指します。

(3) 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、製品や市場の変化に対応した適地生産・海外シフトや、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

このような状況の中、当事業においては、引き続きネットワークをはじめとする物流インフラの拡充、サービス力・提案力の向上、国内外が連携したグローバル営業によって、取扱貨物量の確保・拡大を図り、また、物流各事業の生産性向上など、更なる事業体質の強化にも取り組んでいきます。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

連結業績見通し

(単位:億円)

	第2四半期累計	通期	前期比
売 上 高	3,780	7,670	2.5%増
営 業 利 益	240	545	1.8%増
経 常 利 益	235	545	5.4%減
当期純利益	150	365	5.1%増

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=115円、1ユーロ=125円を想定しています。

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、651億円(前期は577億円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益543億円及び減価償却費280億円による資金の増加と、法人税等の支払額101億円及びたな卸資産の増加64億円による資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、297億円(前期は228億円の減少)となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出305億円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、279億円(前期は49億円の増加)となりました。この減少は、短期借入金の純増減額の減少89億円及び長期借入金の返済による支出155億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会

社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ120億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,342億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ581億円増加の5,704億円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ453億円増加の3,727億円となりました。

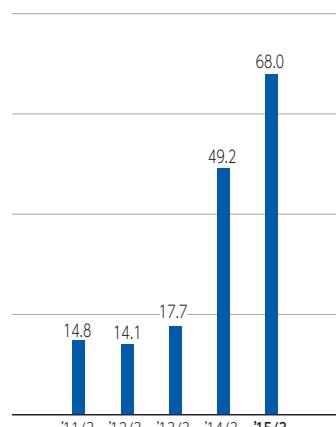
固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ127億円増加の1,977億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比べ415億円増加の2,126億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ367億円減少の740億円となりました。

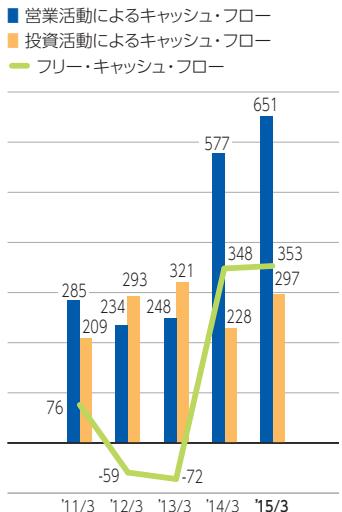
インタレスト・カバレッジ・レシオ

(単位:倍)



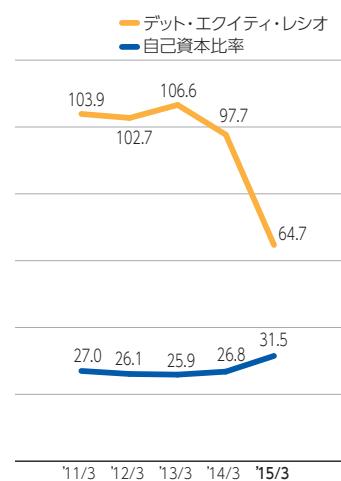
キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



資本構成

(単位:%)



* 営業キャッシュ・フロー÷利払い

* フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は81.5%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、すべての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化等であり、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、業績への影響を抑制できる保証はありません。

また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部については金利スワップによりヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、さまざまな政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」の下、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管管理の徹底、国内事業所における土壤・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら、事業活動を通じて今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(12) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあります。当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 災害等のリスク

当社グループでは、国内外の各生産拠点において地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができます。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、事業への影響が大きくなる可能性があります。

(14) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについてはすべて時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きを開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車部品の取引について競争を制限したとの理由で、米国等において、当社及び当社米国子会社を含む複数の事業者に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されています。現地の法制上、請求金額は未だ特定されておらず、また現時点での本件訴訟の結果を合理的に予測することは困難です。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	122,738	134,783
受取手形及び売掛金	111,129	127,537
商品及び製品	46,882	54,610
仕掛品	7,402	8,889
原材料及び貯蔵品	18,839	21,852
繰延税金資産	5,309	7,149
その他	15,767	18,467
貸倒引当金	-658	-527
流動資産合計	327,411	372,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	131,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	-87,549	-92,006
建物及び構築物(純額)	39,126	39,160
機械装置及び運搬具	175,884	196,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	-131,907	-146,772
機械装置及び運搬具(純額)	43,976	50,055
工具器具備品及び金型	121,630	128,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	-107,805	-113,157
工具器具備品及び金型(純額)	13,824	15,284
土地	29,004	29,117
建設仮勘定	7,847	7,323
有形固定資産合計	133,779	140,942
無形固定資産	12,482	13,069
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	31,241
繰延税金資産	4,697	5,340
退職給付に係る資産	—	50
その他	8,665	10,034
貸倒引当金	-2,478	-2,959
投資その他の資産合計	38,691	43,707
固定資産合計	184,954	197,720
資産合計	512,365	570,482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	66,259
短期借入金	48,981	71,125
未払費用	17,116	19,442
未払法人税等	4,104	9,342
繰延税金負債	124	64
賞与引当金	9,334	10,280
役員賞与引当金	136	223
製品保証引当金	7,017	6,902
その他の引当金	187	296
その他	22,924	28,763
流動負債合計	171,133	212,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,238
長期借入金	55,084	14,836
繰延税金負債	7,129	5,502
退職給付に係る負債	9,719	16,371
役員退職慰労引当金	1,458	325
環境対策費用引当金	284	285
その他	6,876	6,523
固定負債合計	110,851	74,083
負債合計	281,985	286,782
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,228
利益剰余金	78,339	108,330
自己株式	-3,505	-3,506
株主資本合計	140,686	170,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	5,455
繰延ヘッジ損益	-	-1
土地再評価差額金	-526	-526
為替換算調整勘定	-3,823	6,847
退職給付に係る調整累計額	-3,207	-2,929
その他の包括利益累計額合計	-3,203	8,846
新株予約権	-	97
少数株主持分	92,897	104,079
純資産合計	230,380	283,700
負債純資産合計	512,365	570,482

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日)
売上高	684,362	748,614
売上原価	558,097	593,788
売上総利益	126,265	154,825
販売費及び一般管理費	97,736	101,291
営業利益	28,528	53,534
営業外収益		
受取利息	238	380
受取配当金	446	532
たな卸資産減失に係る保険金収入	403	-
持分法による投資利益	395	264
為替差益	-	4,106
雑収入	1,889	1,607
営業外収益合計	3,372	6,890
営業外費用		
支払利息	1,146	937
為替差損	167	-
たな卸資産減失損失	351	-
支払手数料	399	357
雑支出	1,745	1,535
営業外費用合計	3,810	2,830
経常利益	28,090	57,594
特別利益		
固定資産売却益	147	207
投資有価証券売却益	567	-
受取補償金	991	512
補助金収入	1,820	724
持分変動利益	361	1
その他	188	146
特別利益合計	4,077	1,592
特別損失		
固定資産除売却損	429	654
減損損失	197	1,602
退職給付制度終了損	-	2,383
持分変動損失	115	-
その他	180	191
特別損失合計	922	4,831
税金等調整前当期純利益	31,245	54,354
法人税、住民税及び事業税	10,546	14,735
法人税等調整額	252	-3,458
法人税等合計	10,799	11,277
少数株主損益調整前当期純利益	20,445	43,077
少数株主利益	6,133	8,337
当期純利益	14,311	34,739
少数株主利益	6,133	8,337

連結財務諸表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,445	43,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-93	1,856
繰延ヘッジ損益	-19	-3
為替換算調整勘定	12,928	14,302
退職給付に係る調整額	-	411
持分法適用会社に対する持分相当額	780	488
その他の包括利益合計	13,596	17,054
包括利益	34,042	60,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,801	46,374
少数株主に係る包括利益	10,240	13,757

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	45,586	60,622	-3,507	126,325
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,623	45,586	60,622	-3,507	126,325
当期変動額					
剰余金の配当					—
連結範囲の変動			48		48
当期純利益			14,311		14,311
自己株式の取得				-1	-1
自己株式の処分		-1		3	1
剰余金の処分		-3,355	3,355		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	-3,357	17,716	1	14,360
当期末残高	23,623	42,229	78,339	-3,505	140,686

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,539	7	-526	-13,529	—	-9,508	—	82,592	199,410
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,539	7	-526	-13,529	—	-9,508	—	82,592	199,410
当期変動額									
剰余金の配当									—
連結範囲の変動									48
当期純利益									14,311
自己株式の取得									-1
自己株式の処分									1
剰余金の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-185	-7	—	9,705	-3,207	6,304	—	10,305	16,609
当期変動額合計	-185	-7	—	9,705	-3,207	6,304	—	10,305	30,970
当期末残高	4,353	—	-526	-3,823	-3,207	-3,203	—	92,897	230,380

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	23,623	42,229	78,339	-3,505	140,686			
会計方針の変更による累積的影響額			-2,955		-2,955			
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,623	42,229	75,383	-3,505	137,730			
当期変動額								
剰余金の配当			-1,792		-1,792			
連結範囲の変動								—
当期純利益			34,739		34,739			
自己株式の取得					-7		-7	
自己株式の処分		-0			5		5	
剰余金の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	-0	32,946	-1	32,944			
当期末残高	23,623	42,228	108,330	-3,506	170,675			

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,353	—	-526	-3,823	-3,207	-3,203	—	92,897	230,380
会計方針の変更による累積的影響額								-256	-3,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,353	—	-526	-3,823	-3,207	-3,203	—	92,641	227,167
当期変動額									
剰余金の配当									-1,792
連結範囲の変動									—
当期純利益									34,739
自己株式の取得									-7
自己株式の処分			-0					5	5
剰余金の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,102	-1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	23,587
当期変動額合計	1,102	-1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	56,532
当期末残高	5,455	-1	-526	6,847	-2,929	8,846	97	104,079	283,700

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,245	54,354
減価償却費	24,527	28,010
減損損失	197	1,602
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	5,683	3,463
役員退職慰労引当金の増減額(-は減少)	-540	-1,133
未払費用の増減額(-は減少)	-1,568	1,684
受取利息及び受取配当金	-684	-912
支払利息	1,146	937
売上債権の増減額(-は増加)	2,947	-3,315
たな卸資産の増減額(-は増加)	7,626	-6,456
仕入債務の増減額(-は減少)	-5,517	-4,449
その他	2,087	1,122
小計	67,151	74,907
利息及び配当金の受取額	1,164	1,280
利息の支払額	-1,173	-957
法人税等の支払額	-9,438	-10,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,703	65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-20,961	-27,094
無形固定資産の取得による支出	-3,364	-3,466
その他	1,512	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	-22,813	-29,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(-は減少)	-16,700	-8,961
長期借入れによる収入	3,854	1,300
長期借入金の返済による支出	-11,093	-15,568
社債の発行による収入	30,300	-
配当金の支払額	-	-1,792
少数株主への配当金の支払額	-825	-1,689
リース債務の返済による支出	-1,504	-1,896
その他	963	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	-27,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,004	4,673
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	45,888	12,060
現金及び現金同等物の期首残高	76,137	122,237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	212	-
現金及び現金同等物の期末残高	122,237	134,298

会社情報／株式の状況 (2015年3月31日現在)

■ 会社概要

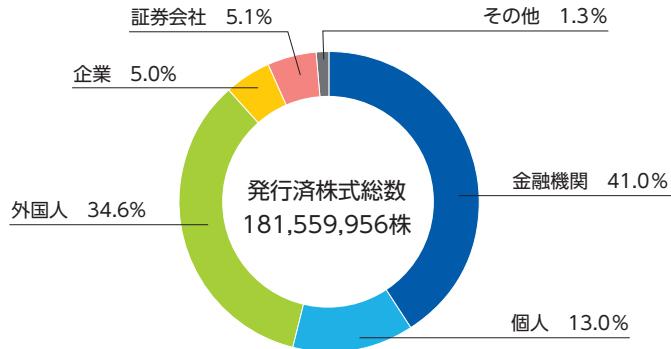
社 名	アルプス電気株式会社
英 文 社 名	ALPS ELECTRIC CO.,LTD.
所 在 地	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL.03-3726-1211(大代表)
ホームページ	http://www.alps.com/j/
代 表 者	代表取締役社長 栗山 年弘
設 立	1948年11月1日
資 本 金	236億23百万円
従 業 員 数	37,564名(連結) 5,323名(単独)
事 業 所	開発・設計 …日本3拠点 海外3カ国5拠点 生産……………日本7拠点 海外8カ国14拠点 販売……………15カ国46拠点



■ 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	181,559,956株
株 主 数	28,261名
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード:6770)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別分布状況



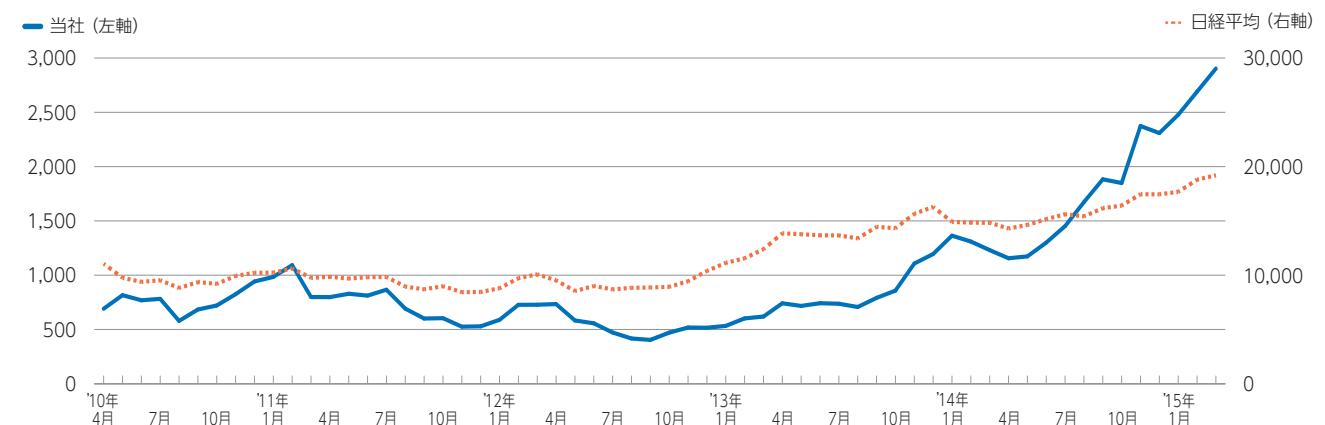
(注)「その他」は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。

(注)「個人」は、個人・持株会名義の株式です。

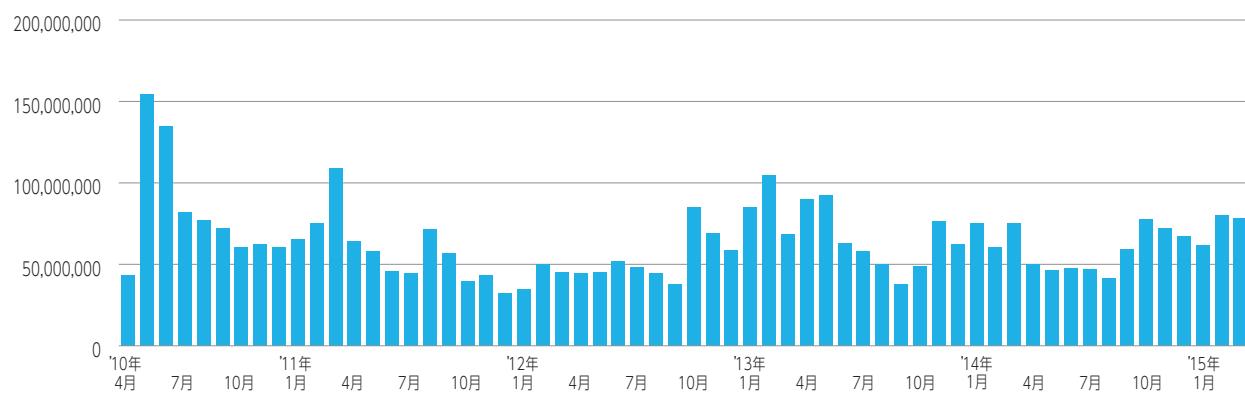
大株主(上位10位)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,847	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,383	11.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	4,356	2.40
三井住友海上火災保険株式会社	3,596	1.98
三井生命保険株式会社	3,591	1.98
BNPパリバ証券株式会社	3,200	1.76
THE BANK OF NEW YORK, NON - TREATY JASDEC ACCOUNT	3,158	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,090	1.70
日本生命保険相互会社	2,750	1.51
株式会社東芝	2,037	1.12

株価推移 (単位:円)



出来高の推移 (単位:株)



● 報告メディアの考え方



将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が得た判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。



PILZ電気株式会社

本レポートに関するお問い合わせ先

アルプス電気株式会社

経営企画室

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

TEL: 03-3726-1211(大代表)

URL: <http://www.alps.com/j/>

